

令和4年度当初予算
予算のあらまし



駒ヶ根市

目 次

一般会計・特別会計予算	1
当初予算の概要	2
第1 一般会計当初予算の概要	6
1 予算規模及び全体概要	6
2 歳入予算の要点	7
3 歳出予算の要点	9
第2 特別会計・企業会計予算の概要	11
第3 財政見通し	14
第4 予算編成の背景	15
第5 一般会計当初予算主要事業	20
1 第5次総合計画基本構想体系分類	20
2 主要事業等一覧表	22
(資料)	
主要一般財源集計	35
歳入増減内訳(款別)	36
歳出増減内訳(目的別)	37
歳出増減内訳(性質別)	38
市債一覧表	39
市債残高・元利償還金の推移	40
基金の状況	41
目的税の用途	42
引き上げ分に係る地方消費税の用途	43
森林環境譲与税の用途	44
事業見直し一覧	45

令和4年度一般会計・特別会計予算

【一般会計】

(単位 千円、%)

歳入(款)	4年度		3年度当初		前年度当初比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 市税	4,569,146	30.8	4,091,349	27.8	477,797	11.7
2 地方譲与税	207,900	1.4	192,800	1.3	15,100	7.8
3 利子割交付金	3,600	0.0	3,400	0.0	200	5.9
4 配当割交付金	16,200	0.1	15,500	0.1	700	4.5
5 株式等譲渡所得割交付金	16,900	0.1	15,000	0.1	1,900	12.7
6 法人事業税交付金	82,000	0.5	54,000	0.4	28,000	51.9
7 地方消費税交付金	872,500	5.9	800,000	5.4	72,500	9.1
9 環境性能割交付金	12,700	0.1	15,000	0.1	△ 2,300	△ 15.3
11 地方特例交付金	32,000	0.2	132,700	0.9	△ 100,700	△ 75.9
12 地方交付税	3,820,000	25.7	3,543,000	24.1	277,000	7.8
13 交通安全対策特別交付金	2,900	0.0	2,900	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	174,220	1.2	178,509	1.2	△ 4,289	△ 2.4
15 使用料及び手数料	129,096	0.9	129,929	0.9	△ 833	△ 0.6
16 国庫支出金	1,524,691	10.3	1,482,952	10.1	41,739	2.8
17 県支出金	954,685	6.4	869,481	5.9	85,204	9.8
18 財産収入	433,465	2.9	122,189	0.8	311,276	254.7
19 寄附金	404,488	2.7	401,000	2.7	3,488	0.9
20 繰入金	221,296	1.5	443,038	3.0	△ 221,742	△ 50.1
21 繰越金	150,000	1.0	150,000	1.0	0	0.0
22 諸収入	623,013	4.2	789,753	5.4	△ 166,740	△ 21.1
23 市債	604,200	4.1	1,297,500	8.8	△ 693,300	△ 53.4
歳入合計	14,855,000	100.0	14,730,000	100.0	125,000	0.8
歳出(款)	4年度		3年度当初		前年度当初比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
1 議会費	141,355	1.0	134,699	0.9	6,656	4.9
2 総務費	2,085,221	14.1	1,919,464	13.0	165,757	8.6
3 民生費	4,323,264	29.1	4,180,534	28.4	142,730	3.4
4 衛生費	1,617,875	10.9	1,334,625	9.1	283,250	21.2
5 労働費	15,239	0.1	14,979	0.1	260	1.7
6 農林水産業費	858,537	5.8	824,852	5.6	33,685	4.1
7 商工費	895,879	6.0	1,200,296	8.2	△ 304,417	△ 25.4
8 土木費	975,324	6.6	1,235,027	8.4	△ 259,703	△ 21.0
9 消防費	465,053	3.1	447,714	3.0	17,339	3.9
10 教育費	1,639,475	11.0	1,634,344	11.1	5,131	0.3
12 公債費	1,797,778	12.1	1,783,466	12.1	14,312	0.8
13 諸支出金	20,000	0.1	—	—	20,000	皆増
14 予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
歳出合計	14,855,000	100.0	14,730,000	100.0	125,000	0.8

【特別会計・企業会計】

(単位 千円、%)

会計名	4年度	3年度当初	前年度当初比較	
			増減額	増減率
用地取得事業特別会計	108,020	88,026	19,994	22.7
中沢財産区会計	105	105	0	0.0
介護保険特別会計	3,451,523	3,256,610	194,913	6.0
国民健康保険特別会計	2,832,242	2,824,414	7,828	0.3
後期高齢者医療特別会計	444,132	440,195	3,937	0.9
公設地方卸売市場特別会計	81,176	81,535	△ 359	△ 0.4
駒ヶ根高原別荘地特別会計	19,559	20,779	△ 1,220	△ 5.9
水道事業会計 ※	1,450,986	1,207,419	243,567	20.2
公共下水道事業会計 ※	1,590,922	1,635,021	△ 44,099	△ 2.7
農業集落排水事業会計 ※	977,586	1,148,564	△ 170,978	△ 14.9
合計	10,956,251	10,702,668	253,583	2.4

※公営企業会計は収益的支出と資本的支出の合計額

【全会計】

(単位 千円、%)

全会計	4年度	3年度当初	前年度当初比較	
			増減額	増減率
合計	25,811,251	25,432,668	378,583	1.5

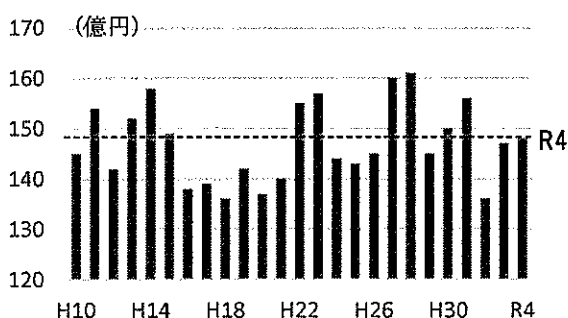
令和4年度当初予算の概要

第5次総合計画の実現に向けて未来の駒ヶ根をひらく予算

1. 当初予算規模

会計名	当初予算額		増減額 ③ = ① - ②	増減率 (%)
	令和4年度 ①	令和3年度 ②		
一般会計	148億5,500万円	147億3,000万円	+1億2,500万円	+0.8%
特別・企業会計	109億5,625万円	107億 267万円	+2億5,358万円	+2.4%
合計	258億1,125万円	254億3,267万円	+3億7,858万円	+1.5%

2. 一般会計当初予算



令和3年度補正予算(繰越)と一体的な施策推進

R4当初	148億5,500万円	
R3補正	4億8,790万円	(事業内訳) 道路等 4億1,460万円 公園 5,400万円 学校 1,930万円
合計	153億4,290万円	

3. 一般会計当初予算のポイント

- (1) 駒ヶ根市第5次総合計画のスタート年、主要施策や重点プロジェクトへ集中配分
- (2) 令和3年度補正予算と一体的な推進により実質的な予算規模は拡大
- (3) 新たな時代への対応(DX推進、シン“KOMAGANE”プロジェクト)
- (4) 新型コロナウイルス感染症への対応(ワクチン接種、感染予防、緊急経済対策ほか)
- (5) 行財政改革プラン2022に基づく財政健全化の推進

4. 歳入歳出のポイント

(1) 歳入

- ① 市税及び地方交付税が増加し、主要一般財源総額は前年当初比で2.6%、2.5億円増加
- ② 国の財源不足を補うため臨時財政対策債を前年当初比で5.2億円減の2.3億円計上
- ③ 財源不足を補うため基金繰入金を前年度比で2.2億円減の1.8億円計上

(2) 歳出

- ① 第5次総合計画主要施策の推進に重点化
少子化対策・子育て支援ほか6つの重点プロジェクト
- ② 公共施設個別施設計画の推進に関連する予算
駒ヶ根高原庭球場更新工事、総合文化センター改修基本計画 ほか
- ③ 3回目ワクチン接種の実施、緊急経済対策 ほか
- ④ 補正予算前倒し事業(道路、橋梁、公園、学校)を一体的に推進し地域経済の下支え

(3) 主な新規・拡充事業

① 第5次総合計画主要事業の整理

【令和3年度重点施策】	【令和4年度重点プロジェクト(主要事業)】																																														
<p>第2期総合戦略 重点プロジェクト事業</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>少子化対策 × 健康資源</p> </div> <p>健康医療分野デジタル化 リモートワークの普及 子を産み育てやすい環境</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>生涯活躍のまち × 中心市街地活性化</p> </div> <p>ごちゃまぜの拠点づくり 学びと交流の場づくり</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>高原観光 × ICT</p> </div> <p>高原エリアのデジタル化 高原グランドデザイン具現化</p> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">継 続 ・ 発 展</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">1 少子化対策・子育て支援(子育て全力応援)</td> </tr> <tr> <td>妊婦支援タクシー券事業</td> <td style="text-align: right;">148万円</td> </tr> <tr> <td>子どもの未来応援事業</td> <td style="text-align: right;">250万円</td> </tr> <tr> <td>健やか育児応援事業(小学校通学カバン贈呈)</td> <td style="text-align: right;">405万円</td> </tr> <tr> <td>結婚新生活支援事業</td> <td style="text-align: right;">1,400万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2 共生社会づくり</td> </tr> <tr> <td>重層的支援体制整備事業</td> <td style="text-align: right;">610万円</td> </tr> <tr> <td>通いの場運営支援(※介護特会地域支援事業)</td> <td style="text-align: right;">435万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3 生涯活躍のまちを軸とした中心市街地(まちなか)再構築</td> </tr> <tr> <td>地域共生拠点活用モデル事業</td> <td style="text-align: right;">250万円</td> </tr> <tr> <td>駒ヶ根大使村プロジェクト・駒ヶ根フォーラム</td> <td style="text-align: right;">70万円</td> </tr> <tr> <td>中心市街地未来ビジョン検討業務</td> <td style="text-align: right;">198万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">4 竜東振興</td> </tr> <tr> <td>竜東振興拠点施設整備計画策定</td> <td style="text-align: right;">1,000万円</td> </tr> <tr> <td>竜東土地改良基盤整備事業</td> <td style="text-align: right;">199万円</td> </tr> <tr> <td>スマート農業推進事業</td> <td style="text-align: right;">200万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">5 地域資源を活かした観光地域づくり</td> </tr> <tr> <td>環境配慮型モビリティ実証事業</td> <td style="text-align: right;">383万円</td> </tr> <tr> <td>駒ヶ根高原グランドデザイン具現化事業</td> <td style="text-align: right;">200万円</td> </tr> <tr> <td>中央アルプス魅力体感事業</td> <td style="text-align: right;">300万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">6 カーボンニュートラル推進</td> </tr> <tr> <td>公共施設再生可能エネルギー設置導入可能性調査</td> <td style="text-align: right;">1,000万円</td> </tr> <tr> <td>えがおポイント(エコ事業)</td> <td style="text-align: right;">57万円</td> </tr> </table>	1 少子化対策・子育て支援(子育て全力応援)		妊婦支援タクシー券事業	148万円	子どもの未来応援事業	250万円	健やか育児応援事業(小学校通学カバン贈呈)	405万円	結婚新生活支援事業	1,400万円	2 共生社会づくり		重層的支援体制整備事業	610万円	通いの場運営支援(※介護特会地域支援事業)	435万円	3 生涯活躍のまちを軸とした中心市街地(まちなか)再構築		地域共生拠点活用モデル事業	250万円	駒ヶ根大使村プロジェクト・駒ヶ根フォーラム	70万円	中心市街地未来ビジョン検討業務	198万円	4 竜東振興		竜東振興拠点施設整備計画策定	1,000万円	竜東土地改良基盤整備事業	199万円	スマート農業推進事業	200万円	5 地域資源を活かした観光地域づくり		環境配慮型モビリティ実証事業	383万円	駒ヶ根高原グランドデザイン具現化事業	200万円	中央アルプス魅力体感事業	300万円	6 カーボンニュートラル推進		公共施設再生可能エネルギー設置導入可能性調査	1,000万円	えがおポイント(エコ事業)	57万円
1 少子化対策・子育て支援(子育て全力応援)																																															
妊婦支援タクシー券事業	148万円																																														
子どもの未来応援事業	250万円																																														
健やか育児応援事業(小学校通学カバン贈呈)	405万円																																														
結婚新生活支援事業	1,400万円																																														
2 共生社会づくり																																															
重層的支援体制整備事業	610万円																																														
通いの場運営支援(※介護特会地域支援事業)	435万円																																														
3 生涯活躍のまちを軸とした中心市街地(まちなか)再構築																																															
地域共生拠点活用モデル事業	250万円																																														
駒ヶ根大使村プロジェクト・駒ヶ根フォーラム	70万円																																														
中心市街地未来ビジョン検討業務	198万円																																														
4 竜東振興																																															
竜東振興拠点施設整備計画策定	1,000万円																																														
竜東土地改良基盤整備事業	199万円																																														
スマート農業推進事業	200万円																																														
5 地域資源を活かした観光地域づくり																																															
環境配慮型モビリティ実証事業	383万円																																														
駒ヶ根高原グランドデザイン具現化事業	200万円																																														
中央アルプス魅力体感事業	300万円																																														
6 カーボンニュートラル推進																																															
公共施設再生可能エネルギー設置導入可能性調査	1,000万円																																														
えがおポイント(エコ事業)	57万円																																														
【新たな時代への対応】	DX推進・シン“KOMAGANE”プロジェクト(新市民創造)																																														

② その他の新規・拡充事業

No.	施策体系	事業名	事業の方向性等	予算額
1	1-1-3	保育所・幼稚園新ビジョン策定	公共施設FM	100万円
2	1-2-4	駒ヶ根高原庭球場更新工事	公共施設FM	1億5,771万円
3	2-1-2	福祉センター解体設計業務	公共施設FM	390万円
4	2-2-1	子ども医療費	福祉医療の拡充	9,000万円
5	5-2-3	都市計画道路中割経塚線調査	都市基盤整備	750万円
6	5-3-2	消防団の処遇改善(報酬ほか)	地域防災力の強化	3,776万円
7	共通	シン“KOMAGANE”プロジェクト	新たな時代への対応	50万円

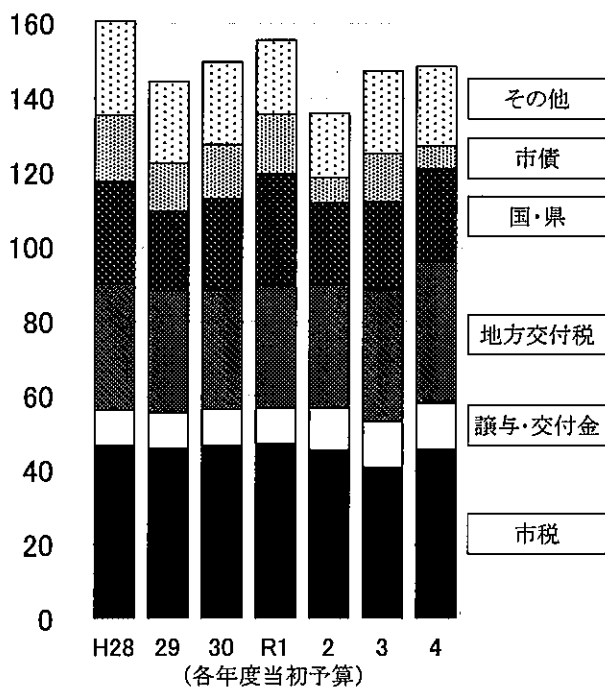
(FM: Facility Management ファシリティマネジメント)

5. 財政健全化の取り組み

- (1) 市債残高11.4億円減少、新規発行額は臨財債減額などにより6億円
- (2) 財政調整用3基金残高3億円余の増額(ふるさと寄附及び企業用地整備に伴う財産収入)
- (3) 当初予算では765万円を事業の見直しにより削減

6. 歳入

(億円)



⑥その他

ふるさと寄附金 4億円 (±0億円 ±0.0%)

ふるさとづくり基金繰入 1億8,500万円
(△2億1,544万円 △53.8%)

⑤市債 6億420万円 (△6億9,330万円 △53.4%)

うち普通債 3億7,220万円 (△1億7,530万円 △32.0%)

うち臨財債 2億3,200万円 (△5億1,800万円 △69.1%)

④国・県支出金 24億7,938万円

(+1億2,694万円 +5.4%)

※主要一般財源総額 (臨財債・繰越金含む実質)

100億1,785万円 (+2億5,220万円 +2.6%)

③地方交付税

38億2,000万円 (+2億7,700万円 +7.8%)

②地方消費税交付金

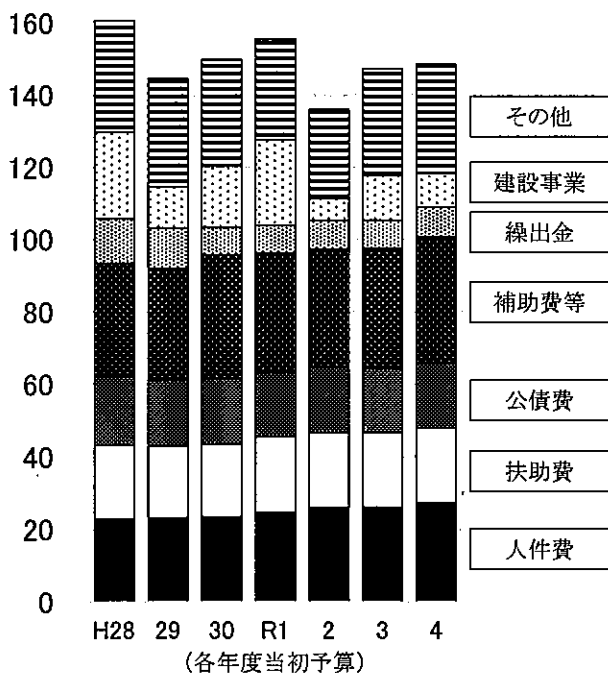
8億7,250万円 (+7,250万円 +9.1%)

①市税 45億6,915万円

(+4億7,780万円 +11.7%)

7. 歳出

(億円)



⑦その他

物件費 20億7,667万円 (+2億206万円 +10.8%)

積立金 5億332万円 (+6,472万円 +14.8%)

⑥建設事業 9億3,633万円

(△2億9,858万円 △24.2%)

⑤繰出金 8億2,125万円 (+3,517万円 +4.5%)

④補助費等 34億8,628万円 (+1億9,100万円 +5.8%)

※①～③義務的経費 65億8,705万円

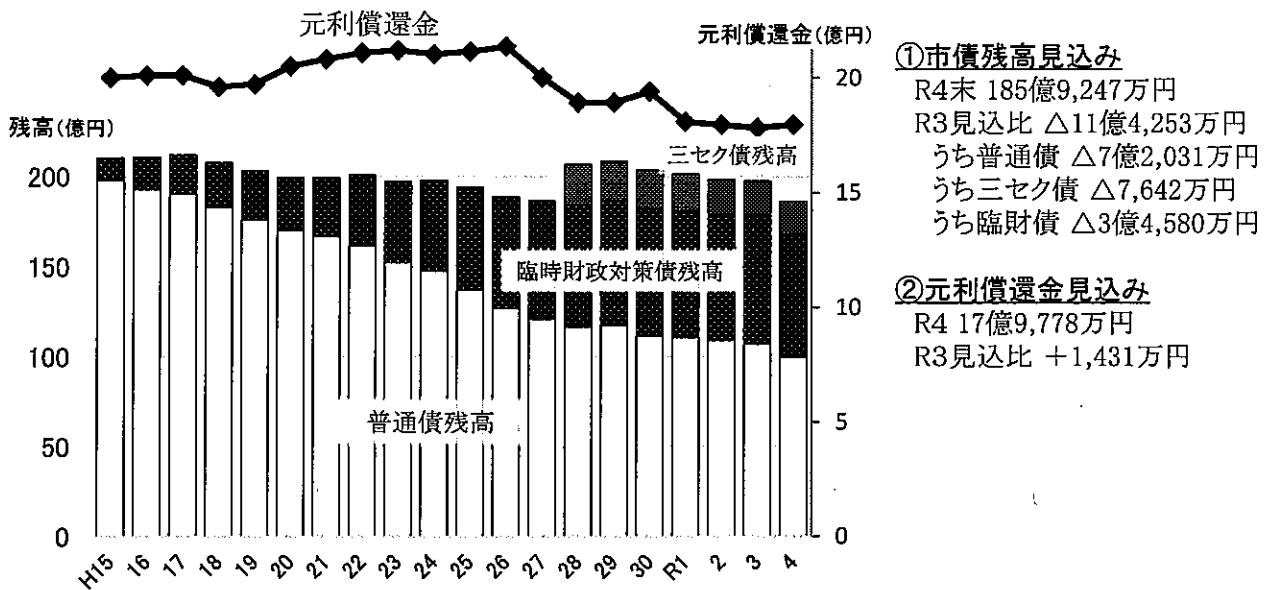
(+1億3,234万円 +2.1%)

③公債費 17億9,778万円 (+1,431万円 +0.8%)

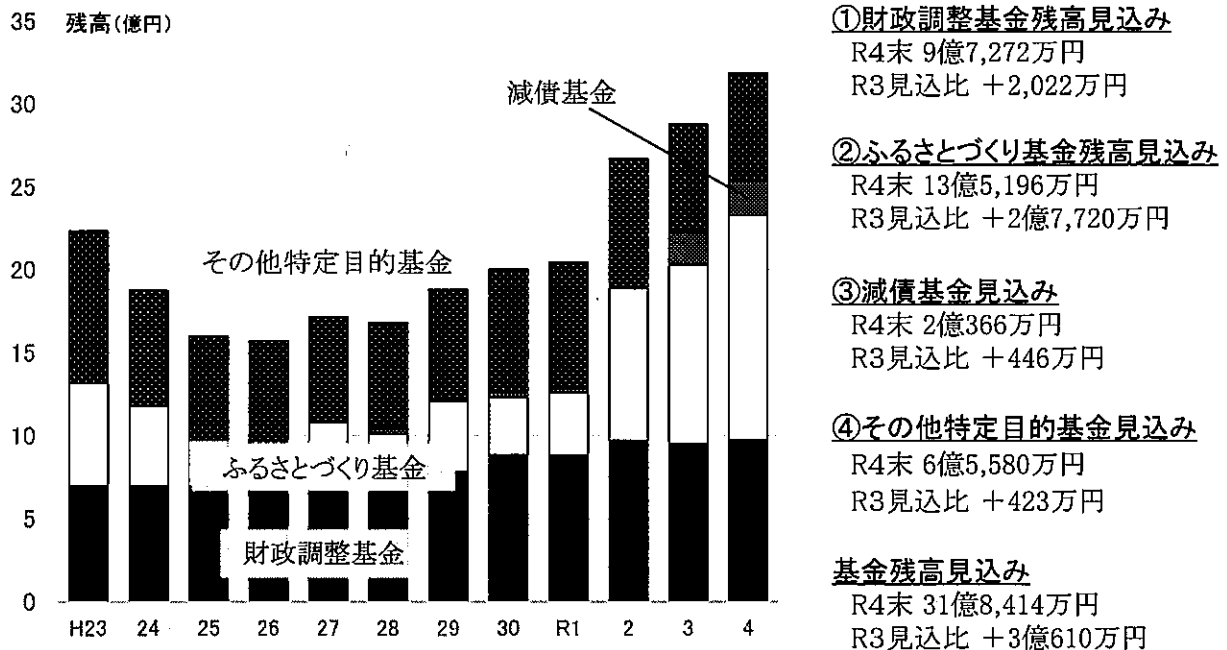
②扶助費 20億5,811万円 (△302万円 △0.1%)

①人件費 27億3,116万円 (+1億2,105万円 +4.6%)

8. 市債残高・償還額



9. 一般会計基金残高の推移



10. 健全化判断比率の推移と予測

(単位:%)

年度	H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4
実質公債費比率	17.2	16.6	15.2	14.6	14.2	13.8	13.3	12.7	12.2	11.4	11.6
将来負担比率	189.1	186.4	179.2	168.7	191.8	197.9	197.2	179.5	143.3	126.2	122.3

※令和2年度までは実績値、令和3年度以降は予測値

第1 一般会計当初予算の概要

1 予算規模及び全体概要

令和4年度一般会計当初予算は148億5,500万円で、前年度当初予算と比較して1億2,500万円、0.8%増加しました。

開始年度を2年前倒した第5次総合計画は、新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ感染症」という。)により顕在化した社会課題や環境変化、多様化する価値観などに一早く対応する駒ヶ根市の目指すべき姿を掲げ、その実現に向けて令和4年度からスタートします。

本予算は、これを踏まえて、少子化対策・子育て支援や共生社会づくり、生涯活躍のまちを軸とした中心市街地再構築、竜東振興、地域資源を活かした観光地域づくり、カーボンニュートラル推進など、総合計画の柱となる施策やこれらの実現につながる事業に重点的に配分し、未来の駒ヶ根をひらく予算として編成しました。さらに、コロナ感染症の収束が見通せない中、市民の皆様のご生活に影響を及ぼすことがないよう国の経済対策に合わせて、令和3年度補正予算(第12号)と令和4年度当初予算を一体として編成することで、切れ目のない迅速な取り組みを進めていきます。

歳入予算では、コロナ感染症の影響の下、先行きが見通せない部分があるものの回復基調にある地域の経済情勢を踏まえて、市税は前年度当初比4.7億円以上の増額とし、地方譲与税や地方消費税交付金も増額を見込んでいます。一方で、地方交付税は前年度当初比で2.7億円以上の増額ですが、国の財源不足を補うために発行する臨時財政対策債については前年度当初比で5億円以上の大幅な減額になると見込んでいます。

市税や地方交付税、地方譲与税などを含む一般財源総額は100億1,785万円で、前年度当初比で2億5,220万円、2.6%の増加としました。

また、これまで財源不足額を基金から繰り入れており、本予算では1.8億円を繰り入れ、前年度当初比2.2億円の減少となりました。引き続き基金に依存しない収支規模を目指していきます。

歳出予算では、第5次総合計画の重点プロジェクトとして取り組む、子育て全力応援事業や生涯活躍のまち推進事業、檜尾小屋管理運営業務などを予算化するとともに、プロジェクト実現に向けた調査や実証事業の費用を計上しました。引き続き社会保障関係費が増加しているほか、駒ヶ根高原庭球場の更新、道路や橋梁、公共施設など安全確保のための長寿命化修繕などの費用が増加しました。(補正予算対応分含む)

また、コロナ禍において課題が顕在化したDX戦略の取り組みや小中学校のICT等整備を進めるための予算も拡充しています。

コロナ感染症へは、追加のワクチン接種への迅速な対応や感染予防にかかる費用を計上

し、具体的な経済対策については今後の補正予算等で対応していきます。

財政健全化では、令和4年度からの行財政改革プラン2022に基づき取り組んでいきます。市債については、本予算で新たに6億円(補正予算分含め8.4億円)を借り入れるものの、年度末残高は令和3年度末見込み比で、約11.4億円減少します。基金残高は、一般会計に属する16基金の令和4年度末残高見込み額は約31.8億円で、令和3年度末見込み比3億円の増額を見込んでいます。

また、公共施設個別施設計画の推進に関連する予算は、保育所や学校給食センター、文化センターなどで、今後の施設のあり方や長寿命化に向けた調査費用を計上しており、具体的な検討に着手していきます。

2 歳入予算の要点

(1) 市税

市税のうち個人市民税は、前年度ではコロナ感染症の影響による所得の減少を考慮し大幅な減額としましたが、決算見込みでは令和2年度決算額と同水準を確保する状況です。今後の景気動向を鑑みて前年度決算見込み比0.1%減少の16億5,500万円(前年度当初比13.6%増加)を計上しました。

法人市民税は、市内の主要企業の景気や設備投資等の動向を踏まえて、前年度の決算見込みに対し6.6%減少の2億7,050万円(前年度当初比80.9%増加)を計上しました。

固定資産税のうち家屋は住宅等の新築個数の増加分を、償却資産は主要企業の設備投資の伸びを見込む一方で、土地は地価下落が続いている状況です。また、前年度実施した家屋と償却資産、都市計画税にかかる特例措置が終了したため、固定資産税全体では前年度の決算見込みに対し4.4%増加の21億9,205万円(前年度当初比7.8%増加)を計上しました。

その他の税目も含めた市税総額は、45億6,915万円(前年度当初比4億7,780万円、11.7%増加)と見込みました。

(2) 地方交付税

地方財政計画では、地方全体の財政規模を0.9%増加すると見込んでいます。

地方税収が8.3%増加する前提のもと、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額が13.5%減少しているところ、当市における市税収入の動向を踏まえて、実質的な普通交付税総額を36億7,200万円(前年当初比5.9%の減少)と見込んだうえで、臨時財政対策債に2億3,200万円、(前年当初比69.1%の減少)、差し引き普通交付税に34億4,00

0万円(前年当初比9.1%の増加)を計上しました。

特別交付税3億8,000万円を合わせた地方交付税総額は38億2,000万円で、前年度当初比2億7,700万円、7.8%の増加となります。

市税、地方譲与税、交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額に繰越金を加えた主要一般財源の総額は100億1,785万円で、前年度当初比で2億5,220万円、2.6%の増加となりました。

(3) 国・県支出金

国庫支出金は、障がい者介護・訓練給付費の増加や新型コロナウイルスワクチン予防接種事業などにより、前年度当初比4,174万円、2.8%増加の15億2,469万円を計上しました。

(※ 令和3年度補正分として2億3,475万円を計上し、道路舗装や交通安全施設整備、橋梁長寿命化、公園整備などに取り組みます。)

県支出金は、民間事業者の介護施設整備に伴う地域医療介護総合確保基金事業や参議院議員通常選挙、県知事選挙などにより前年度当初比8,520万円、9.8%増加の9億5,469万円を計上しました。

(4) 繰入金

基金繰入金のうちふるさとづくり基金繰入金は、前年度当初比2億1,543万円減少の1億8,500万円とし、寄附者の希望や目的に沿った事業へ充当し有効活用します。また、林道補修事業のため、森林環境譲与税基金繰入金から972万円を充当します。

(5) 市債

市債は6億420万円で、前年度当初比6億9,330万円、53.4%減少しました。内訳を見ると、普通債は前年度当初比で1億7,530万円減少、臨時財政対策債も5億1,800万円減少しています。歳入総額に占める構成比(市債依存度)は、4.1%で前年度当初比4.7%減少しました。

(※ 令和3年度補正分として2億3,810万円を計上し、道路舗装や交通安全施設整備、橋梁長寿命化、公園整備などに取り組みます。)

(6) その他

財産収入は、大徳原の企業用地整備に伴う用地の売払収入3億9,050万円を計上しました。これまでの整備にかかった費用を精算します。

3 歳出予算の要点

(1) 目的別（款別）

総務費は、職員等退職手当の増額や固定資産税の評価替えに係る委託業務、任期満了に伴う参議院議員通常選挙や長野県知事選挙などに係る経費の増加などから、前年度当初比で8.6%増加の20億8,522万円となりました。

民生費は、私立保育所運営費負担金や児童手当などが減少した一方で、障害者総合支援法に基づく福祉サービスや介護保険特別会計繰出金などの増加、また、民間事業者による介護施設整備に伴う県基金事業により、前年度当初比で3.4%増加の43億2,326万円となりました。

衛生費は、3回目にかかる新型コロナウイルスワクチン予防接種事業や上伊那広域連合クリーンセンター関係の償還負担分の増加、子宮頸がんワクチン接種の促進などに伴い、前年度当初比で21.2%増加の16億1,788万円となりました。

農林水産業費は、県営圃場整備事業(宮の前地区)の年度内終了や農業集落排水事業会計への繰出金などが減少した一方で、シルクミュージアム展示室の空調設備更新や林道補修事業、新川岸地区の圃場整備や竜東振興拠点施設整備計画策定などの増加により、前年度当初比で4.1%増加の8億5,854万円となりました。

商工費は、コロナ感染症後を見据えた市民や事業者向けのソフト事業が増加した一方で、檜尾小屋改修事業や大徳原地区の企業用地整備などの大型事業が終息に向かっていることもあり、25.4%減少の8億9,588万円となりました。

土木費は、国の補正予算へ対応し補助事業を令和3年度補正予算へ前倒し計上したため、当初予算額は前年度当初比、21.0%減少の9億7,532万円となりました。なお、補正予算額4億6,860万円を合わせた総額は14億4,392万円となり、前年度当初比2億890万円の増額となりました。

消防費は、消防団員の処遇改善に伴う団員報酬や出動手当などの見直しにより、前年度当初比で3.9%増加の4億6,505万円となりました。

教育費は、旧赤穂公民館の解体工事や赤穂中学校エレベーター設置工事などが終了した一方で、駒ヶ根高原庭球場の更新工事や総合文化センター改修計画策定、小中学校のICT等整備関連経費の増額などにより、前年度当初比で0.3%増加の16億3,948万円となりました。なお、令和3年度補正予算において東伊那小学校地下灯油タンク改修工事1,030万円や小中学校のコロナ感染症予防にかかる費用を計上しました。

公債費は、市債元金償還が増加するため、0.8%増加の17億9,778万円となりました。

諸支出金は、用地取得事業会計への繰出分として、新たに2,000万円を計上しました。

(2) 性質別

人件費は27億3,116万円で、前年度当初比で1億2,105万円、4.6%増加しました。退職手当を除く正規職員人件費は17億2,066万円で、前年度当初比で3,454万円増加、職員退職手当は1億3,816万円で、前年度当初比で4,457万円増加しました。報酬は6億8,043万円で、前年度当初比で4,735万円増加しました。会計年度任用職員(保育士など)や消防団員の処遇改善を反映しています。

扶助費は20億5,811万円で、前年度当初比で302万円、0.1%減少しました。少子化に伴い児童手当や私立保育所の運営費などの減少が主要因ですが、障害者総合支援法に基づく福祉サービスや子ども医療費などは増加傾向にあります。

公債費は17億9,778万円で、前年度当初比で1,431万円、0.8%増加しました。

人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費の総額は65億8,705万円で、1億3,234万円増加しました。

物件費は20億7,667万円で、前年度当初比で2億206万円、10.8%増加しました。公共施設の維持管理や今後のあり方にかかる調査・計画策定の委託業務の増加、新型コロナウイルスや子宮頸がんなどワクチン接種費用、参議院議員通常選挙や長野県知事選挙などの実施に伴う経費の増加が主な要因です。

維持補修費は1億582万円で、430万円、4.2%増加しました。

補助費等は34億8,628万円で、前年度当初比で1億9,100万円、5.8%増加しました。民間事業者による介護施設整備に伴う県基金事業補助金や上伊那広域連合クリーンセンター関連の負担金、子育て全力応援の結婚新生活支援事業や不妊治療費助成事業などが増加した主な要因です。

普通建設事業費は9億3,633万円で、前年度当初比で2億9,858万円、24.2%減少しました。企業用地整備に関わる事業や駒ヶ根高原庭球場更新工事、道路舗装事業、公共施設等空調設備整備などを実施する一方で、国の補正予算へ対応した道路や橋梁、都市公園にかかる補助事業については、令和3年度補正予算へ前倒し計上(4億6,860万円)したことが減少した大きな要因です。

積立金は5億332万円で、前年度当初比で6,472万円、14.8%増加しました。大徳原地区の企業用地整備に伴う財産収入の一部を財政調整基金やふるさとづくり基金へ積立てたことが増額した主な要因です。

投資出資貸付金は3億1,828万円で、前年度当初比で2億601万円、39.3%減少しました。中小企業振興資金預託金や企業立地資金預託金の減少が主な要因です。

繰出金は8億2,125万円で、前年度当初比で3,517万円、4.5%の増加となりました。介護保険特別会計繰出金が2,220万円増加したのが主な要因です。

第2 特別会計・企業会計予算の概要

※増減は前年度当初比

1 用地取得事業特別会計予算

1億802万円(+1, 999万円、+22. 7%)

土地開発基金の管理及び同基金を財源とした公共用地の先行取得に備える予算を計上しました。

2 中沢財産区会計予算

11万円(前年同額)

南入官行造林及び上割大洞県行造林の管理に要する予算を計上しました。

3 介護保険特別会計予算

34億5, 152万円(+1億9, 491万円、+6. 0%)

歳入のうち介護保険料は6億7, 947万円、85万円、0. 1%増加、一般会計繰入金は5億3, 375万円、2, 220万円、4. 3%増加、基金繰入金は5, 549万円、4, 045万円増加しました。

歳出のうち保険給付費は32億1, 000万円、1億8, 800万円、6. 2%増加しました。地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業4, 531万円、一般介護予防事業2, 956万円、包括支援センター事業5, 462万円など、総額で1億6, 680万円を計上しました。

4 国民健康保険特別会計予算

28億3, 224万円(+783万円、+0. 3%)

歳入のうち国民健康保険税は5億7, 555万円、4, 000万円、7. 5%増加、一般会計繰入金は1億8, 558万円、160万円、0. 9%増加、基金から3, 826万円繰り入れて財源不足を補うこととしました。

歳出のうち保険給付費は20億469万円、393万円、0. 2%増加しました。保健事業費は、特定健康診査等事業に3, 286万円、人間ドックやがん検診補助などの疾病予防事業に1, 382万円を計上しました。

5 後期高齢者医療特別会計予算

4億4,413万円(+394万円、+0.9%)

歳入のうち後期高齢者医療保険料は3億4,573万円、771万円、2.2%減少しました。歳出のうち長野県後期高齢者医療広域連合への納付金は4億3,993万円、404万円、0.9%増加しました。

6 公設地方卸売市場特別会計予算

8,118万円(△36万円、△0.4%)

青果物取扱受託収入を前年度当初比同額の7,000万円と見込み、農業振興及び地産地消を推進するための市場運営費を計上しました。

7 駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

1,956万円(△122万円、△5.9%)

歳入のうち別荘地使用料は1,210万円、施設負担金は100万円としました。

歳出のうち別荘地整備事業費は、別荘地整備費及び公共下水道受益者負担金など総額1,484万円を計上しました。

8 水道事業会計予算

14億5,099万円(+2億4,357万円、+20.2%) ※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、給水収益7億822万円(前年度同額)など総額7億8,555万円(△118万円、△0.1%)、総費用は、上伊那広域水道用水企業団からの受水費1億4,501万円、減価償却費2億9,250万円、企業債利息1,654万円など総額7億2,845万円(△1,034万円、△1.4%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、基幹管路耐震化事業や配水池等改良事業など5億1,057万円(+2億5,000万円、+95.9%)、企業債元金償還金は2億967万円(+536万円、+2.6%)で、資本的支出総額7億2,253万円(+2億5,390万円、+54.2%)を計上しました。

9 公共下水道事業会計予算

15億9,092万円(△4,410万円、△2.7%) ※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料4億3,311万円(+846万円、+2.0%)、一般会計補助金2億7,544万円(△237万円、△0.9%)など総額9億4,529万円(+1,

017万円、+1.1%)、総費用は、処理場費1億6,890万円、減価償却費4億7,737万円、企業債利息6,142万円など総額8億4,124万円(+14万円、+0.0%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、浄化センターストックマネジメント実施計画、管渠整備など7,100万円、企業債償還金は6億7,669万円(+173万円、+0.3%)で、資本的支出総額7億4,969万円(△4,424万円、△5.6%)を計上しました。

10 農業集落排水事業会計予算

9億7,759万円(△1億7,098万円、△14.9%) ※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料1億7,280万円(+126万円、+0.7%)、一般会計補助金2億7,594万円(△1,012万円、△3.5%)など総額6億4,258万円、総費用は、処理場費1億9,606万円、減価償却費3億425万円、企業債利息2,898万円など総額5億4,673万円(△3,935万円、△6.7%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、処理場機能強化工事などとして3,030万円、企業債償還金は3億9,956万円(+287万円、+0.7%)で、資本的支出総額4億3,086万円(△1億3,163万円、△23.4%)を計上しました。

第3 財政見通し

令和3年11月に行った景気動向調査によると、製造業では、はん用・生産用機械器具関連(主に半導体関連)や電子部品・デバイス・電子回路関連を中心に「よい」とされ、屋外レジャー用品関連や内食関連の製造業も引き続き堅調に推移している状況です。また、建設業も前年同時期(令和2年11月)と比較した売上高が、「よい」とする企業が「わるい」とする企業を上回っており、国県等の公共事業や民間の設備投資回復による受注が増加しています。

一方で、商業・サービス業については、「わるい」と回答する企業が「よい」とする企業を上回っている状況で、先行きについても不透明な状況が続いています。観光業では、昨年9月末の緊急事態宣言の解除に伴い、個人客を中心に客足は戻りつつありますが、GoTo トラベル事業のあった昨年同時期と比べ「わるい」とする声もあり、以前の水準には戻っていません。

このような状況を踏まえた上で、令和4年度当初予算においては市税を前年度当初比で4億7,778円の増加を見込みました。また、地方交付税のうち普通交付税は、前年度当初比で2億円8,700万円の増額を見込みますが、前年度決算見込み比では、4,785万円の増額にとどまる見込みです。一方で、地方特例交付金や臨時財政対策債は大幅に減額となる見込みですが、一般財源総額では一定程度確保できるとみています。

歳出では、第5次総合計画のスタート年にあたり、主要な重点プロジェクトへの取り組みや新型コロナウイルス感染症への対応、DX戦略や行財政改革プラン2022などの視点を念頭に置き、コロナ後の新しい駒ヶ根市をつくるためのさまざまな事業に積極的に予算計上しました。あわせて、国の令和3年度補正予算に伴う事業を前倒しし、令和3年度補正予算(第12号)と令和4年度当初予算と一体的に編成することで切れ目のない行財政運営を行っていきます。

そのため、補正予算と当初予算を合わせた予算規模は前年度と比べ大きくなりますが、市債の発行額や財源不足に伴う基金からの繰り入れも減少する組み立てとなっており、財政健全化にも対応していきます。

第4 予算編成の背景

1 国の経済動向

※「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和3年12月23日閣議決定)」から抜粋

1. 令和3年度の経済動向

我が国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末をもって、全国の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置は全て解除され、行動制限も段階的に緩和されてきたこと等から、厳しい状況は徐々に緩和されており、このところ持ち直しの動きがみられる。

ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、新たな変異株の出現による感染拡大への懸念が生じていることから、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

こうした中、政府は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(以下「経済対策」という。)¹を策定し、令和3年度補正予算を編成した。

これを迅速かつ着実に実行することを通じて、足元の経済の下支えを図り、景気下振れリスクに対応するとともに、感染が再拡大した場合にも国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、「成長と分配の好循環」を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。

こうした下で、令和3年度の実質国内総生産(実質GDP)成長率は2.6%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は1.7%程度となり、GDPは令和3年度中に感染拡大前の水準を回復することが見込まれる。また、消費者物価(総合)変化率は▲0.1%程度と見込まれる。

1 令和3年11月19日 閣議決定

2. 令和4年度の経済見通し

令和4年度については、「令和4年度の経済財政運営の基本的態度」に基づき、「経済対策」を迅速かつ着実に実施すること等により、実質GDP成長率は3.2%程度、名目GDP成長率は3.6%程度と見込まれる。GDPは過去最高となることを見込まれ、公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて着実に前進していく。また、消費者物価(総合)変化率は、0.9%程度と見込まれる。

ただし、引き続き、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

① 実質国内総生産(実質GDP)

(i) 民間最終消費支出

感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られる中で、社会経済活動が正常化に向かい、また、雇用・所得環境の改善が進むことにより、増加する(対前年度比 4.0%程度の増)。

(ii) 民間住宅投資

緩和的な金融環境の下、おおむね横ばいで推移する(対前年度比 0.9%程度の増)。

(iii) 民間企業設備投資

「経済対策」の効果もあって、デジタル化・グリーン化の促進等に伴い、増加する(対前年度比 5.1% 程度の増)。

(iv) 公需

過去の経済対策等の実施が進んだ一方で、「経済対策」に伴う政府支出や、社会保障関係費の増加等により、おおむね横ばいとなる(実質GDP成長率に対する公需の寄与度 0.0%程度)。

(v) 外需(財貨・サービスの純輸出)

海外経済の回復に伴い、増加する(実質GDP成長率に対する外需の寄与度 0.2%程度)。

② 実質国民総所得(実質GNI)

実質GDP成長率と同程度の伸びとなる(対前年度比 3.1%程度の増)。

③ 労働・雇用

社会経済活動が正常化に向かう中で、雇用者数は増加し(対前年度比 0.4%程度の増)、完全失業率は低下する(2.4%程度)。

④ 鉱工業生産

内外経済の回復に伴い、増加する(対前年度比 5.0%程度の増)。

⑤ 物価

消費者物価(総合)は、経済の回復や前年度における携帯電話通信料の影響が剥落する下で上昇する(対前年度比 0.9%程度の上昇)。こうした中でGDPデフレーターは上昇する(対前年度比 0.4%程度の上昇)。

⑥ 国際収支

所得収支の黒字が続く中、経常収支の黒字はおおむね横ばいで推移する(経常収支対名目GDP比 2.8%程度)

(注1) 本経済見通しに当たっては、「令和4年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

(注2) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国内外の感染症の動向や国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

3. 令和4年度の経済財政運営の基本的態度

経済財政運営に当たっては、「経済対策」を迅速かつ着実に実施し、公的支出による下支えを図りつつ、消費や設備投資といった民需の回復を後押しし、経済を民需主導の持続的な成長軌道に乗せていく。

最大の目標であるデフレからの脱却を成し遂げる。危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期する。経済あつての財政であり、順番を間違えてはならない。

経済をしっかりと立て直す。そして、財政健全化に向けて取り組んでいく。その上で、岸田内閣が目指すのは、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとする新しい資本主義の実現である。成長を目指すことは極めて重要であり、その実現に全力で取り組む。しかし、分配なくして次の成長なし。成長の果実をしっかりと分配することで、初めて次の成長が実現する。

具体的には、「科学技術立国の実現」、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」、
「経済安全保障」を3つの柱とした大胆な投資とともに、デジタル臨時行政調査会における規制・制度改革等
を通じ、ポストコロナ社会を見据えた成長戦略を国主導で推進し、経済成長を図る。また、賃上げの促進等
による働く人への分配機能の強化、看護・介護・保育等に係る公的価格の在り方の抜本的な見直し、少子化
対策等を含む全ての世代が支え合う持続可能な全世代型社会保障制度の構築を柱とした分配戦略を推進
する。加えて、東日本大震災からの復興・創生、高付加価値化と輸出力強化を含む農林水産業の振興、老朽
化対策を含む防災・減災、国土強靱化や交通、物流インフラの整備等の推進、観光や文化・芸術への支援
など、地方活性化に向けた基盤づくりに積極的に投資する。年代・目的に応じた、デジタル時代にふさわし
い効果的な人材育成、質の高い教育の実現を図る。2050年カーボンニュートラルを目指し、グリーン社会の
実現に取り組む。

これまでになく速度で厳しさを増す国際情勢の中で、国民を守り抜き、地球規模の課題解決に向けて国
際社会を主導するため、外交力や防衛力を強化する等、安全保障の強化に取り組む。これまでの政府・与
党の決定を踏まえた取組を着実に進めるとともに、財政の単年度主義の弊害を是正し、科学技術の振興、経
済安全保障、重要インフラの整備などの国家課題に計画的に取り組む。

日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を
踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

2 国の予算動向

【令和4年度一般会計予算フレーム】

(単位: 億円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	増減	伸び率
歳入	1. 租税及印紙収入	652,350	574,480	77,870	13.6
	2. その他収入	54,354	55,647	▲ 1,293	▲ 2.3
	3. 公債金	369,260	435,970	▲ 66,710	▲ 15.3
	合計	1,075,964	1,066,097	9,867	0.9
歳出	1. 国債費	243,393	237,588	5,805	2.4
	2. 一般歳出	673,746	669,020	4,726	0.7
	3. 地方交付税交付金等	158,825	159,489	▲ 664	▲ 0.4
	合計	1,075,964	1,066,097	9,867	0.9

【令和4年度予算のポイント】

- ◆感染拡大防止
医療提供体制の確保、ワクチン接種体制の整備、変異株による感染拡大対応
- ◆成長戦略
科学技術立国、デジタル田園都市国家構想、経済安全保障
- ◆分配戦略
賃上げ促進、看護や福祉等の公的価格見直し、全世代型社会保障制度の構築
- ◆メリハリの効いた予算
予算単年度主義の弊害是正、デジタル化推進、新規国債発行額の減額

国の令和4年度予算案は、令和3年度補正予算と一体として編成され、新型コロナウイルス感染症対応に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向けた予算となっています。予算規模は107兆5,964億円で、前年度当初比9,867億円、0.9%の増加となりました。

歳入のうち税収は65兆2,350億円で、前年度当初比で7兆7,870億円、13.6%の増加を見込んでいます。一方で、公債金は36兆9,260億円で、前年度当初比で6兆6,710億円、15.3%の減額となっており、特に政策的支出による赤字相当分に関わる部分が6兆5,810億円の減少となっています。

歳出のうち社会保障関係費は36兆2,735億円で、前年度当初比で4,392億円、1.2%の増加となっています。地方交付税交付金等は15億8,825億円で、前年度当初比で664億円、0.4%の減少となりました。国債費は24兆3,393億円で、前年度当初比で5,808億円、2.4%の増加となっています。

公債依存度は34.3%で前年度比6.6%減少しました。

3 地方財政計画

令和4年度地方財政収支の見通し(通常収支分)

(単位:億円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	増減	伸び率
歳入	地方税	412,305	382,704	29,601	7.7
	地方譲与税	25,978	18,462	7,516	40.7
	地方特例交付金等	2,267	3,577	▲ 1,310	▲ 36.6
	地方交付税	180,538	174,385	6,153	3.5
	国庫支出金	148,826	147,631	1,195	0.8
	地方債	76,077	112,407	▲ 36,330	▲ 32.3
	うち臨時財政対策債	17,805	54,796	▲ 36,991	▲ 67.5
	その他	60,185	59,241	944	1.6
	復旧・復興事業	▲ 4	▲ 2	▲ 2	100.0
	全国防災事業	▲ 254	▲ 345	91	▲ 26.4
	合計	905,918	898,060	7,858	0.9
歳出	給与関係経費	199,644	201,540	▲ 1,896	▲ 0.9
	一般行政経費	414,433	408,824	5,609	1.4
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
	うち地域社会再生事業費	4,200	4,200	0	0.0
	うち地域デジタル社会推進費	2,000	2,000	0	0.0
	公債費	114,259	117,799	▲ 3,540	▲ 3.0
	維持補修費	14,948	14,694	254	1.7
	投資的経費	119,785	119,273	512	0.4
	公営企業繰出金	24,349	24,430	▲ 81	▲ 0.3
	水準超経費	18,500	11,500	7,000	60.9
合計	905,918	898,060	7,858	0.9	

令和4年度の地方財政計画の規模は90兆5,918億円で、前年度当初比で7,858億円、0.9%の増加となりました。一般財源総額は63兆8,635億円で、前年度当初比で0.8%の増加、交付税不交付団体を除くと62兆135億円となり、0.3%の減少となりました。「一般財源総額の確保」、「臨時財政対策債の抑制」「地域デジタル社会推進費の継続」、「公共施設脱炭素化の取組等の推進」などをポイントに編成された予算となっています。

歳入のうち税収は41兆2,305億円で、前年度当初比で2兆9,601億円、7.7%の増加、地方譲与税は2兆5,978億円で、前年度当初比で7,516億円、40.7%の増加と見込んでいます。一方で地方特例交付金等は2,267億円で、前年度当初比で1,310億円、36.6%の減少、地方交付税は18兆538億円で、前年度当初比で6,153億円、3.5%の増加となっています。

地方債のうち臨時財政対策債は1兆7,805億円で、前年度当初比で3兆6,991億円、67.5%の大幅減少となりました。

歳出のうち給与関係経費は19兆9,644億円で、前年度当初比で1,896億円、0.9%の減少となりました。一般行政経費は41兆4,433億円で、前年度当初比5,609億円、1.4%の増加となり、このうち、まち・ひと・しごと創生事業費1兆円、地域社会再生事業費4,200億円、地域デジタル社会推進費2,000億円と前年度同額が計上されました。

投資的経費は11兆9,273億円で、前年度当初比で512億円、0.4%の増加となりました。その中でも公共施設等適正管理推進事業費に脱炭素化事業1,000億円が追加され、5,800億円が計上されています。

第5 一般会計当初予算主要事業

1 第5次総合計画基本構想体系分類

基本目標		基本政策
1	ひとづくり	1 未来を担うひとづくりを進めます 2 ともに学び、文化やスポーツに親しめるまちづくりを進めます 3 協働のまちづくりを進めます 4 人権を尊重し、互いに理解し合える地域づくりを進めます
2	健康づくり・支え合いの地域づくり	1 健康長寿を推進します 2 安心の地域医療を確保します 3 支え合う福祉のまちづくりを進めます
3	ひとの流れづくり	1 訪れたい魅力ある観光地域づくりを進めます 2 移り住みたい魅力あるまちづくりを進めます
4	しごと・ものづくり	1 地域資源と新技術を活かした農林業を振興します 2 にぎわいと活力ある商工業を振興します
5	安心・快適なまちづくり	1 カーボンニュートラルに向けた取組を進めます 2 ひとにやさしい安全・安心・快適な都市基盤整備を進めます 3 災害に強く、安全に暮らせるまちづくりを進めます
※	新たな時代への対応 その他施策	行財政改革 DX推進 新型コロナウイルス感染症対応 ほか

重点プロジェクト

1	少子化対策・子育て支援プロジェクト
2	共生社会づくりプロジェクト
3	生涯活躍のまちを軸とした中心市街地(まちなか)再構築プロジェクト
4	竜東振興プロジェクト
5	地域資源を活かした観光地域づくりプロジェクト
6	カーボンニュートラル推進プロジェクト

- 基本理念 愛と誇りと活力に満ちた駒ヶ根市の創造
- 将来像 誰もが自由闊達にいいきと活躍する広場のようなまち

「主要事業等一覧表」に掲載した事業 <>は一覧表No.

(一部記載省略)

<7>母子保健事業638万円 <8>子宮頸がんワクチン接種2,415万円 <9>病児・病後児保育2,000万円
 <11>きつずらんど・まあるくなあれ♪831万円 <12>子ども交流センター等の運営2,938万円
 <13>公立幼稚園・保育園の運営3億4,982万円 <14>ICT教育運用事業4,826万円
 <15>教科指導の強化2,627万円 <16>学校設備更新・改修1,438万円
 <19>文化センター改修計画等5,448万円 <20>駒ヶ根高原庭球場更新工事1億5,770万円

<22>健康診査事業(生活習慣病外)2,992万円 <23>精神保健・自殺対策事業103万円
 <24>地域医療介護総合確保基金事業9,321万円 <25>三特別会計繰出金11億5,802万円
 <26>福祉医療制度1億8,700万円 <27>昭和伊南総合病院経営支援6億1,677万円
 <28>重層的支援体制整備事業610万円 <29>障がい者福祉サービス事業7億2,000万円
 <30>障がい者地域生活支援事業2,222万円

<31>駒ヶ根高原グランドデザイン具現化等584万円
 <32>中央アルプス保全活用事業(檜尾小屋管理、登山道整備)1,274万円
 <33>中央アルプス魅力体感事業300万円
 <34>移住交流促進事業2,802万円
 <35>駒ヶ根のファンづくり(関係人口創出)6億938万円

<36>農村地域の活性化7,230万円 <37>農地事業9,908万円
 <38>魅力ある地域農業の創出1,789万円 <39>スマート農業の推進200万円
 <40>計画的な森林整備の推進3,032万円 <41>商店街活性化事業345万円
 <42>生涯活躍のまち推進事業1,299万円 <44>市街地再生推進事業1,100万円
 <45>企業誘致推進事業2億2,200万円 <46>新たな成長戦略等重点支援1,315万円

<47>温暖化防止事業1,057万円 <48>ごみの減量と資源化推進237万円
 <49>立地適正化計画改定250万円 <50>市営住宅の管理5,079万円
 <51>公園の管理と活用5,400万円(R3補正) <52>身近なインフラ整備の推進5億2,240万円(R3補正含)
 <53>幹線道路網の整備3億1,050万円(R3補正含) <54>公共交通サービス3,846万円
 <55>公営企業会計繰出金5億5,570万円 <58>消防団の処遇改善・活性化4,577万円

<60>市議会ICT化事業753万円 <61>シン”KOMAGANE”プロジェクト50万円
 <63>デジタル化推進事業2,085万円 <64>新型コロナウイルスワクチン予防接種事業1億4,246万円
 <65>新型コロナウイルス緊急経済対策7,763万円 <66>学校の感染症予防対策900万円

*「重点プロジェクト」は、計画期間内(5年間)に推進する事業のうち、特に優先的、重点的、政策横断的に取り組むものです。

<1>各事業詳細は「主要事業概要書」及び「行政サービスメニュー版」参照

<2・28>重層的支援体制整備事業610万円、介護保険特別会計(地域支援事業) ほか

<3・42・44>地域共生拠点活用モデル250万円、市街地再生推進事業688万円 ほか

<4>竜東拠点施設整備計画策定委託1,000万円、竜東土地改良基盤整備事業199万円 ほか

<5・31・32・33>駒ヶ根高原グランドデザイン具現化200万円、観光配慮型モビリティ実証383万円 ほか

<6・47・48>公共施設再生可能エネルギー設置導入可能性調査1,000万円 ほか

2 主要事業等一覧表

【重点プロジェクト】		主要事業から一部を抜粋し掲載	
No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
1	少子化対策・子育て支援プロジェクト (総務部 企画振興課) (民生部 市民課) (建設部 都市計画課) (産業部 商工観光課) (教育委員会 子ども課) (教育委員会 社会教育課)	少子化に歯止めがかからない危機的な状況を打開するため、「子育て全力応援」を宣言し、全市挙げての少子化対策に取り組む。	222,576
		結婚相談所運営事業 4,471	
		結婚支援・出会い支援事業 670	
		新 結婚新生活支援事業 14,000	
		新 妊婦支援タクシー券事業 1,480	
		新生児育児応援事業 11,000	
		新 子どもの未来応援事業 2,500	
		新 健やか育児応援事業(小学校通学カバン) 4,050	
		拡 子ども医療費 90,000	
		新 子育て全力応援(公園整備ほか) 57,000	
		子育て&移住・マイホーム支援 20,000	
		拡 不妊治療費助成 5,000	
		新 ファミリーサポート事業等利用料補助 220	
		拡 ハッピーママサポート・ショートステイ 115	
		新 いい育児の日関連イベント事業 300	
		拡 きつずらんど土曜日開館 1,150	
新 運動遊びの広場事業 700			
拡 読書活動推進事業(サードブック) 1,320			
拡 図書購入事業 8,600			
2	共生社会づくりプロジェクト (民生部 福祉課) (民生部 地域保健課)	少子高齢化、人口減少、核家族化の進展による諸課題に対し、制度・分野の関係を超えて、豊かに暮らし続けられる地域共生社会を目指す。	6,103
		新 重層的支援体制整備事業 6,103 拡 ※介護保険特別会計 地域支援事業 別掲載	

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
3	生涯活躍のまちを軸とした 中心市街地(まちなか)再構築 プロジェクト (総務部 企画振興課) (産業部 商工観光課) (民生部 地域保健課)	生涯活躍のまちづくりを進めることにより、人が集う中 心市街地をつくる。 地域共生拠点活用モデル事業 2,500 地域おこし協力隊活用 4,390 拡 駒ヶ根大使村プロジェクト・駒ヶ根フォーラム 700 拡 企業と連携した新しい人の流れづくり 5,600 拡 中心市街地再生推進業務 6,880 活動量計を使った健康づくり事業 713	20,783
4	竜東振興プロジェクト (産業部 農林課)	新宮川岸地区に農業振興を踏まえた新たな交流拠 点を整備し、高原や中心市街地とつながることで市全 体の賑わいや活性化につなげる。 拡 竜東振興拠点施設整備計画策定委託 10,000 新 竜東土地改良基盤整備事業 1,998 新 スマート農業推進事業 2,000 拡 シルクミュージアム運営(糸平・20周年) 995 6次産業化事業 1,300	16,293
5	地域資源を活かした 観光地域づくりプロジェクト (総務部 企画振興課) (産業部 商工観光課)	地域資源のブラッシュアップやITの活用により、人を 引き付ける魅力的な観光地域づくりに取り組む。 新 環境配慮型モビリティ実証事業 3,834 駒ヶ根高原ランドデザイン具現化事業 2,000 新 中央アルプス魅力体感事業 3,000 新 檜尾小屋管理・リニューアル 7,242 中央アルプス保全活用 登山道整備 5,500	21,576
6	カーボンニュートラル推進 プロジェクト (民生部 生活環境課)	温室効果ガスの排出により地球温暖化が進行し、自 然災害等が発生している。カーボンニュートラルな社 会実現に向け、様々な施策に取り組む。 新 公共施設再生可能エネルギー設置導 入可能性調査 10,000 拡 えがおポイント(エコ事業) 570 ゴミ減量資源化対策 5,891	16,461

【基本目標1】 ひとつくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
7	母子保健事業 【1-1-1】 (教育委員会 子ども課)	妊娠期から子育て期までの健診、相談、訪問、指導事業を行い、安心して子どもを産み育てることができるように切れめのない支援を行う。 拡新 不妊治療費助成 5,000 3歳児検診 眼科検査(備品) 1,375	6,375 (再掲)
8	子宮頸がんワクチン接種 【1-1-1】 (教育委員会 子ども課)	予防接種法に基づくHPVワクチンの定期接種を促進する。 拡 子宮頸がんワクチン個別接種委託 24,145	24,145
9	病児・病後児保育事業 【1-1-1】 (教育委員会 子ども課)	病気治療中または回復期にある子どもを一時的に預かる病児・病後児保育を実施する。 病児・病後児保育 20,000	20,000
10	児童発達支援事業 【1-1-1】 (教育委員会 子ども課)	障がいや発達特性がある幼児や児童に対して療育訓練により、日常生活の自立及び集団生活適応力、社会力をつける。 児童発達支援施設つくし園運営 32,374	32,374
11	きつずらんど・まあるくなあれ♪ 事業 【1-1-2】 (教育委員会 子ども課)	乳幼児と親と一緒に遊び親同士や親子の交流を深める。きつずらんど土曜日を開館し利用の促進を図る。 拡 きつずらんど・まあるくなあれ運営 8,306	8,306
12	子ども交流センター等の運営 【1-1-2】 (教育委員会 子ども課)	放課後児童の安全な居場所、健全な遊びの場を提供する。 子ども交流センター4館、子どもクラブ2館運営 29,382	29,382
13	公立幼稚園・保育園の運営 【1-1-3】 (教育委員会 子ども課)	公立幼稚園・保育園の運営を通じて、子どもたちの健やかな育ちを支援する。 幼稚園運営事業 30,409 保育所運営事業 319,407	349,816

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
14	ICT教育運用事業 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	GIGAスクール構想に基づき、学校ICT環境の整備を計画的に進める。 拡 大型提示装置 15,560 拡 ICT支援員派遣委託 13,109 新 教職員ICT研修 1,100 保守等事業委託外 18,486	48,255
15	教科指導の強化 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	学力向上や健やかな学校生活に向け、各種学習支援に必要な職員を配置する。 拡 英語指導助手(ALT4名) 16,032 専科教員 10,234	26,266
16	学校設備更新・改修 【1-1-5】 (教育委員会 子ども課)	学校の老朽化した設備の更新・改修を行う。 新 赤穂東小学校校内電話設備更新 1,980 新 赤穂小・中沢小学校放送設備更新 2,100 (R3⇒R4繰越) 東伊那小学校地下灯油タンク改修 10,300 (補正)	14,380
17	児童手当 【1-1-6】 (民生部 市民課)	子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもに手当を支給する。 児童手当 474,021	474,021
18	文化財保存事業 【1-2-2】 (教育委員会 社会教育課)	市文化財の保存、活用及び整備を行う。 新 文化財保存管理計画策定 2,000 新 学芸員配置 1,274	3,274
19	文化センター改修計画等 【1-2-3】 (教育委員会 社会教育課)	文化センター施設の長寿命化に向けた調査を行い、短中長期的な改修基本計画等を策定する。 新 施設老朽化調査・基本計画策定 26,423 新 文化センター空調設備設置・更新 14,630 新 文化センタートイレ改修 13,431	54,484

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
20	駒ヶ根高原庭球場更新工事 【1-2-4】 (教育委員会 社会教育課)	庭球場の老朽化した施設(床面、照明)を更新し、安全な維持管理及び運営を図る。 新 駒ヶ根高原庭球場更新工事 157,707	157,707
21	協働のまちづくり推進事業 【1-3-1】 (総務部 企画振興課)	市民活動支援センターなどを通じて、市民参加と協働のまちづくりを推進する。 市民活動支援センター運営 11,884 協働のまちづくり支援補助 1,000	12,884

【基本目標2】 健康づくり・支え合いの地域づくり			主要事業から一部を抜粋し掲載
No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
22	健康診査事業 【2-1-1】 (民生部 地域保健課)	生活習慣病の発症や重症化を予防するため、各種健診の受診率向上を図る。 拡 健診等委託(生活習慣病、がんなど) 29,921 胃がん内視鏡 (3,435)	29,921
23	精神保健・自殺対策事業 【2-1-1】 (民生部 地域保健課)	様々な悩みに気づき、寄り添うため、相談体制を強化し、庁内及び関係機関との連携を図る。 相談体制・啓発 1,034	1,034
24	地域医療介護総合確保基金事業 【2-1-2】 (民生部 福祉課)	民間が行う介護施設(認知症GH、看護小規模多機能)整備を支援し、介護サービスの充実を図る。 新 県地域医療介護総合確保基金事業補助金 93,213	93,213
25	安心して受けられる医療・介護の確保 【2-2-1】 (民生部)	いつでも安心して受けられる医療保険制度を確保するとともに、介護が必要になっても地域で安心して暮らせるように、保険制度を充実させる。 国民健康保険特別会計繰出金 185,581 介護保険特別会計繰出金 533,754 後期高齢者医療特別会計繰出金・関連事業 438,683	1,158,018

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
26	福祉医療制度 【2-2-1】 (民生部 市民課)	子育て世帯や障がい者等の医療費による経済負担を軽減するため、医療費を給付する。 拡 <ul style="list-style-type: none"> 子ども医療費 90,000 心身障がい者医療費 48,000 高齢心身障がい者医療費 36,000 母子医療費 12,500 父子医療費 500 	187,000 (再掲)
27	昭和伊南総合病院の経営支援 【2-2-2】 (総務部 財政課)	地域医療の要である昭和伊南総合病院が安定経営を行えるように支援する。 昭和伊南総合病院負担金 616,767	616,767
28	重層的支援体制整備事業 【2-3-1】 (民生部 福祉課)	複雑化した課題に対し、地域とともに分野を超え、当事者中心の支援体制を整備する。 新 <ul style="list-style-type: none"> 重層的支援体制整備事業 アウトリーチ等事業委託 6,103 	6,103 (再掲)
29	障がい者福祉サービス事業 【2-3-2】 (民生部 福祉課)	障害者総合支援法に基づく福祉サービスを利用した費用から利用者負担を控除した額を給付費として事業所へ支給する。 介護・訓練給付費等 720,000	720,000
30	障がい者地域生活支援事業 【2-3-2】 (民生部 福祉課)	障がい者の日常生活に必要なサービスを実情に応じて提供する。 <ul style="list-style-type: none"> 日常生活用具給付 8,700 移動支援(外出支援) 10,500 訪問入浴サービス給付 2,261 タイムケア・地域生活支援事業 760 	22,221

【基本目標3】 ひとの流れづくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
31	<p>駒ヶ根高原グランドデザイン 具現化等</p> <p>【3-1-1】</p> <p>(産業部 商工観光課) (総務部 企画振興課)</p>	<p>駒ヶ根高原グランドデザインを具現化するための実証実験を行い、基本実施計画の策定を目指す。</p> <p>駒ヶ根高原グランドデザイン具現化事業 2,000 (再掲) 高原環境を活かした観光地ICT化実証 (500) サイクルツーリズム実証 (700) 駒ヶ根高原周遊プラン造成実証 (800) 新 環境配慮型モビリティ実証事業 3,834 (再掲)</p>	5,834
32	<p>中央アルプス保全活用事業</p> <p>【3-1-1】</p> <p>(産業部 商工観光課)</p>	<p>中央アルプス国立公園化、安心安全で魅力ある山岳観光地を形成するため、保全と活用を図りながら、地域振興につなげる。</p> <p>新 檜尾小屋管理運営 6,242 (再掲) 新 檜尾小屋リニューアルイベント 1,000 (再掲) 稜線等登山道・道標整備事業 5,500 (再掲)</p>	12,742
33	<p>中央アルプス魅力体感事業</p> <p>【3-1-2】</p> <p>(産業部 商工観光課)</p>	<p>多くの市民に地元の財産である中央アルプスに親んでもらい、その魅力を発信してもらうための取り組みを行う。</p> <p>新 中央アルプス魅力体感事業 3,000 (再掲)</p>	3,000
34	<p>移住交流促進事業</p> <p>【3-2-1】</p> <p>(産業部 商工観光課)</p>	<p>官民連携の協議会によるオール駒ヶ根で定住を促進、情報発信を強化し子育て世帯の新たな移住者の獲得を目指す。</p> <p>拡 移住交流促進(お試し滞在など) 8,024 子育て&移住・マイホーム支援 20,000 (再掲)</p>	28,024
35	<p>駒ヶ根のファンづくり (関係人口創出)</p> <p>【3-2-2】</p> <p>(総務部 企画振興課)</p>	<p>駒ヶ根に関心を持つ人たちとのつながりを築く仕組みをつくり、関係人口の増加につなげる。</p> <p>ふるさと寄附(積立金、返礼品業務外) 603,375 高校と連携した人材育成事業 400 拡 企業と連携した新しい人の流れづくり 5,600 (再掲)</p>	609,375

【基本目標4】 しごと・ものづくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
36	農村地域の活性化 【4-1-1】 (産業部 農林課)	中山間地域の振興と地域ぐるみの農村環境保全に 取り組み、農業と共生できる地域社会を構築する。 中山間地域等直接支払制度 72,300	72,300
37	農地事業 【4-1-1】 (産業部 農林課)	水田の利活用促進に必要な基盤整備を進め、営農 条件を改善し、農作業の効率化を図る。 多面的機能支払交付金 95,582 農業施設整備事業補助 3,500	99,082
38	魅力ある地域農業の創出 【4-1-2】 (産業部 農林課)	担い手や後継者の育成確保、農家所得の向上と安 定のための取り組みを行う。 農業次世代人材投資資金 12,750 担い手育成推進事業 1,641 新 農業収入保険 2,500 6次産業化推進事業補助金 1,000	17,891
39	スマート農業の推進 【4-1-3】 (産業部 農林課)	農業従事者の高齢化などの課題に対し、スマート農 業の普及に向けた取り組みを行う。 新 スマート農業推進事業 2,000	2,000 (再掲)
40	計画的な森林整備の推進 【4-1-4】 (産業部 農林課)	森林の持つ多面的機能を持続的に発揮できるように するため、森林環境譲与税と森林環境譲与税基金を 有効活用し、計画的な森林整備を進める。 森林GIS保守 330 意向調査・経営計画策定委託等 1,500 市有林境界明確化 3,000 松くい虫対策事業 900 林道補修工事 19,500 林道維持管理 4,000 森林環境譲与税基金積立金 1,094	30,324

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
41	商店街活性化事業 【4-2-1】 (産業部 商工観光課)	中心市街地の空き店舗活用の促進と商店街駐車場の運営を支援する。 空き店舗等活用補助金 2,840 商店街駐車場運営支援 610	3,450
42	生涯活躍のまち推進事業 【1-4-3】 (総務部 企画振興課)	誰もが役割と居場所を持ち、多世代交流のコミュニティを構築する取り組み推進する。 生涯活躍のまち推進事業 8,600 (一部再掲) 地域おこし協力隊活用 4,390	12,990
43	まちなか賑わいイベント事業 【4-2-2】 (産業部 商工観光課)	中心市街地の賑わいと活気を取り戻すためのイベントに対して経費の一部を補助する。 まちなか賑わいイベント補助金 4,500	4,500
44	市街地再生推進事業 【4-2-2】 (産業部 商工観光課)	中心市街地の再生に向けた取り組みやまちなかの将来像の協議を地元や関係機関と進める。 中心市街地再生推進業務 4,900 (再掲) 中心市街地未来ビジョン検討業務 1,980 (再掲) 地域おこし協力隊 4,124	11,004
45	企業誘致推進事業 【4-2-3】 (産業部 商工観光課)	企業誘致を推進し、雇用の創出や地域経済の活性化を図る。 大徳原工場用地整備 160,000 ふるさとづくり基金積立金(財産収入) 62,000	222,000
46	新たな成長戦略等重点支援 【4-2-4】 (産業部 商工観光課)	中小企業の販路拡大や次世代を担う新製品・新技術の開発、人材育成・確保を支援する。 販路拡大・受注応援事業 8,320 次世代産業新製品・新技術開発支援 3,060 中小企業人材育成事業 1,500 専門家派遣事業 270	13,150

【基本目標5】 安心・快適なまちづくり

主要事業から一部を抜粋し掲載

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
47	<p>温暖化防止事業</p> <p>【5-1-1】</p> <p>(民生部 生活環境課)</p>	<p>地球温暖化防止、自然にやさしいまちづくり、再生可能エネルギーの推進を図る。</p> <p>新 公共施設再生可能エネルギー設置 導入可能性調査 10,000 (再掲)</p> <p>拡 えがおポイント(エコ事業) 570 (再掲)</p>	<p>10,570</p>
48	<p>ごみの減量と資源化推進</p> <p>【5-1-2】</p> <p>(民生部 生活環境課)</p>	<p>廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化により、ごみを出さない取り組みを進める。</p> <p>生ごみ堆肥化処理容器等購入補助 1,150</p> <p>大田切りサイクルステーション施設管理 1,220</p>	<p>2,370</p>
49	<p>立地適正化計画改定</p> <p>【5-2-1】</p> <p>(総務部 企画振興課)</p>	<p>立地適正化計画を改定します。令和4年度から5年度に債務負担行為を設定する。</p> <p>新 立地適正化計画改定業務 2,500</p>	<p>2,500</p>
50	<p>市営住宅の管理</p> <p>【5-2-1】</p> <p>(建設部 都市計画課)</p>	<p>市民の住宅環境を確保するため、市営住宅の維持管理を行う。</p> <p>長野県住宅供給公社への管理代行 18,289</p> <p>市営住宅長寿命化・ストック改善事業 32,500</p>	<p>50,789</p>
51	<p>公園の管理と活用</p> <p>【5-2-1】</p> <p>(建設部 都市計画課)</p>	<p>公園施設の活用と計画的な施設改修を行う。</p> <p>(R3⇒R4繰越)</p> <p>都市公園事業(北の原公園) 21,000 (補正)(再掲)</p> <p>長寿命化対策支援事業(ちびっこ広場) 33,000 (補正)(再掲)</p>	<p>54,000</p>
52	<p>身近なインフラ整備の推進</p> <p>【5-2-2】</p> <p>(建設部 建設課)</p>	<p>快適で安全な生活環境をつくるため、身近な道路や橋などを計画的に整備する。</p> <p>道路・橋梁関連事業費 378,990</p> <p>河川事業費 5,500</p> <p>(R3⇒R4繰越)</p> <p>橋梁長寿命化事業(大徳原橋外) 40,600 (補正)</p> <p>道路舗装事業(広小路小町屋線外) 153,000 (補正)</p>	<p>578,090</p>

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
53	幹線道路網の整備 【5-2-3】 (建設部 都市計画課) (建設部 建設課)	道路ネットワークを形成するため、幹線道路網を計画的に推進する。 街路事業費((都)中割経塚) 7,500 道路事業(光前寺南線外) 82,000 (R3⇒R4繰越) 道路改良事業(本曾倉線) 31,000 通学路交通安全事業(光前寺南線外) 190,000	310,500 (再掲) (補正) (補正)
54	公共交通サービス 【5-2-4】 (総務部 企画振興課)	交通弱者の移動手段を効果的に確保するため、デマンド型乗合タクシーを運行する。 拡 新 地域公共交通協議会負担金 38,462 こまタク予約配車システム実証事業 (4,728) 環境配慮型モビリティ実証事業 (3834)	38,462 (再掲)
55	快適な生活環境づくり 【5-2-5】 (建設部 上下水道課)	安全で安定した水道水を供給するとともに、快適な生活環境を保てるよう下水道を整備するため、公営企業会計に繰り出しを行い、経営の安定を図る。 水道事業会計繰出金 4,328 公共下水道事業会計繰出金 275,437 農業集落排水事業会計繰出金 275,935	555,700
56	屋外広告物の適合理化・高質化 【5-2-6】 (建設部 都市計画課)	景観に配慮した街並みを作るため、屋外広告物の適合理化・高質化を行う。 屋外広告物改善補助 4,000	4,000
57	自主防災備蓄資機材整備事業 【5-3-1】 (総務部 危機管理課)	災害などに備え自主防災会が備蓄する資機材の整備に対し補助を行う。 自主防災備蓄資機材整備事業 1,000	1,000
58	消防団の処遇改善及び活性化 【5-3-2】 (総務部 危機管理課)	拡 拡 消防団員の処遇改善を行い、活性化を図りながら、活動しやすい環境を整備する。 消防団員報酬見直し 23,156 消防団員訓練費用・出勤費用弁償 14,600 消防車両更新 8,000	45,756

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
59	地区防犯灯設置 【5-3-3】 (総務部 危機管理課)	各区の防犯灯をLED化するとともに、必要な場所に新たに設置する。 地区防犯灯設置等補助金 1,634	1,634

【新たな時代への対応・その他施策】			主要事業から一部を抜粋し掲載
No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
60	市議会ICT化事業 (議会事務局)	タブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入する。 新 タブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入 7,534	7,534
61	シン"KOMAGANE"プロジェクト (総務部 企画振興課)	「新たな市民」の定義にかかる調査研究や市のプロモーション方法の研究を行う。 新 調査研究 500	500
62	都市計画税市民懇話会 (総務部 税務課)	都市計画税の諸課題に対し、市民懇話会を開催し広く意見を聴取する。 新 市民懇話会報酬 195	195
63	デジタル化推進事業 (総務部 企画振興課)	行政IT化や各分野での先端技術を活用し、DX戦略を推進する。 民間のデジタル専門人材の登用 15,850 行政IT化推進(DX戦略策定) 5,000	20,850

【新型コロナウイルス感染症対応】

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
64	新型コロナウイルスワクチン 予防接種事業 (民生部 地域保健課)	市民に対し臨時接種期間である9月末を目途に集団接種会場及び各医療機関でワクチン接種を進める。 新型コロナウイルスワクチン予防接種 142,458	142,458
65	新型コロナウイルス 緊急経済対策 <div style="display: inline-block; background-color: black; color: white; padding: 2px 5px; margin-left: 10px;">新 拡</div> (議会事務局) (総務部 総務課) (総務部 総務課 中沢支所) (総務部 総務課 東伊那支所) (総務部 企画振興課) (産業部 農林課) (産業部 商工観光課) (教育委員会 社会教育課)	市民の生活維持や下支え、事業者の事業継続や雇用維持、地域経済の活性化や需要喚起、新しい生活様式への対応の視点から取り組む。(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し実施) タブレット端末導入、ペーパーレス会議システム 7,534 (再掲) 地区避難施設Wi-Fi整備 960 中沢支所空調設備設置 1,300 東伊那支所空調設備設置 1,300 こまタク予約配車システム実証事業 4,728 (再掲) 環境配慮型モビリティ実証事業 3,834 (再掲) 農業収入保険 2,500 (再掲) 農村環境改善センター空調設備設置 1,750 シルクミュージアム空調設備更新 22,660 中央アルプス魅力体感事業 3,000 (再掲) 文化センター空調設備設置・更新 14,630 (再掲) 文化センタートイレ改修 13,431 (再掲)	77,627
66	学校の新型コロナウイルス 感染症予防対策 (教育委員会 子ども課)	各学校での感染対策を徹底し教育活動を継続するための予防対策に取り組む。 (R3⇒R4繰越) 学校支援ボランティア(コロナ対策分) 3,600 (補正) 感染症予防(消耗品、備品) 2,500 (補正) 修学旅行キャンセル料等支援 2,900 (補正)	9,000

令和4年度一般会計当初予算 主要一般財源集計

(単位 千円、%)

		令和4年度 当初予算 額	前年度比較				令和3年度			
			当初予算比較		決算見込比較		当初 予算額	決算見込		
			増減額	増減率	増減額	増減率				
		A	B=A-F	C=B/A	D=A-G	E=D/A	F	G		
市税	個人市民税	個人市民税	1,655,000	197,800	13.6	△ 1,600	△ 0.1	1,457,200	1,656,600	
		法人	均等割	104,900	11,700	12.6	△ 88	△ 0.1	93,200	104,988
			法人税割	165,600	109,300	194.1	△ 19,054	△ 10.3	56,300	184,654
			法人市民税	270,500	121,000	80.9	△ 19,142	△ 6.6	149,500	289,642
	固定	純固定	土地	533,500	△ 5,800	△ 1.1	△ 14,747	△ 2.7	539,300	548,247
			家屋	1,081,100	100,900	10.3	78,731	7.9	980,200	1,002,369
			償却資産	564,100	63,300	12.6	29,305	5.5	500,800	534,795
			(純固定資産税)	2,178,700	158,400	7.8	93,289	4.5	2,020,300	2,085,411
		国有資産等交付金	13,346	△ 603	△ 4.3	△ 657	△ 4.7	13,949	14,003	
		固定資産税	2,192,046	157,797	7.8	92,632	4.4	2,034,249	2,099,414	
	軽自動車税	138,400	5,300	4.0	4,723	3.5	133,100	133,677		
	市たばこ税	172,800	△ 5,000	△ 2.8	△ 4,700	△ 2.6	177,800	177,500		
	都市計画税	93,800	5,300	6.0	3,697	4.1	88,500	90,103		
	入湯税	21,000	3,000	16.7	2,000	10.5	18,000	19,000		
	滞納繰越分(全税目)	25,600	△ 7,400	△ 22.4	△ 13,676	△ 34.8	33,000	39,276		
市税合計		4,569,146	477,797	11.7	63,934	1.4	4,091,349	4,505,212		
譲与税	地方揮発油譲与税	44,700	△ 1,100	△ 2.4	0	0.0	45,800	44,700		
	自動車重量譲与税	142,600	11,500	8.8	6,700	4.9	131,100	135,900		
	森林環境譲与税	20,600	4,700	29.6	4,700	29.6	15,900	15,900		
	地方譲与税合計	207,900	15,100	7.8	11,400	5.8	192,800	196,500		
税交付金等	利子割交付金	3,600	200	5.9	300	9.1	3,400	3,300		
	配当割交付金	16,200	700	4.5	1,000	6.6	15,500	15,200		
	株式等譲渡所得割交付金	16,900	1,900	12.7	1,000	6.3	15,000	15,900		
	法人事業税交付金	82,000	28,000	51.9	18,900	30.0	54,000	63,100		
	消費	従来分(1.0%相当分)	408,100	△ 8,100	△ 1.9	25,600	6.7	416,200	382,500	
		引上分(1.2%相当分)	464,400	80,600	21.0	52,100	12.6	383,800	412,300	
		地方消費税交付金	872,500	72,500	9.1	77,700	9.8	800,000	794,800	
	環境性能割交付金	12,700	△ 2,300	△ 15.3	800	6.7	15,000	11,900		
	特例	住宅取得控除分	25,000	△ 12,300	皆減	100	皆減	37,300	24,900	
		減収補てん特例交付金	7,000	△ 88,400	△ 92.7	△ 82,500	△ 92.2	95,400	89,500	
地方特例交付金		32,000	△ 100,700	△ 75.9	△ 82,400	△ 72.0	132,700	114,400		
交通安全対策特別交付金	2,900	0	0.0	0	0.0	2,900	2,900			
税交付金等合計		1,038,800	300	0.0	17,300	1.7	1,038,500	1,021,500		
交付税	普通交付税	3,440,000	287,000	9.1	47,852	1.4	3,153,000	3,392,148		
	特別交付税	380,000	△ 10,000	△ 2.6	12,600	3.4	390,000	367,400		
	地方交付税合計	3,820,000	277,000	7.8	60,452	1.6	3,543,000	3,759,548		
臨時財政対策債	232,000	△ 518,000	△ 69.1	△ 398,821	△ 63.2	750,000	630,821			
小計(地方財政計画見合い)		9,867,846	252,197	2.6	△ 245,735	△ 2.4	9,615,649	10,113,581		
繰越金		150,000	0	0.0	△ 183,726	△ 55.1	150,000	333,726		
主要一般財源 合計		10,017,846	252,197	2.6	△ 429,461	△ 4.1	9,765,649	10,447,307		

令和4年度一般会計当初予算 歳入増減内訳(款別)

(単位:千円、%)

歳入(款)	令和4年度		令和3年度		当初比較		主な増減内訳 増減額(令和4年度当初予算額)
	額	構成比	額	構成比	増減額	増減率	
市税	4,569,146	30.8	4,091,349	27.8	477,797	11.7	<現年度課税分> 個人 + 197,800(1,655,000)、法人 + 121,000(270,500)、固定 + 157,797(2,192,046)
地方譲与税	207,900	1.4	192,800	1.3	15,100	7.8	地方揮発油 △1,100(44,700)、自動車重量 + 11,500(142,600)、森林環境 + 4,700(20,600)
交付金	1,038,800	7.0	1,038,500	7.1	300	0.0	株式等譲渡所得割交付金 + 1,900(16,900)、地方消費税交付金 + 72,500(872,500)、法人事業税交付金 + 28,000(82,000)、環境性能割交付金 △2,300(12,700)
地方交付税	3,820,000	25.7	3,543,000	24.1	277,000	7.8	普通交付税 + 287,000(3,440,000)、特別交付税 △10,000(380,000)
分担金負担金	174,220	1.2	178,509	1.2	△ 4,289	△ 2.4	保育所運営費負担金(公立) △5,987(46,232)、保育所運営費負担金(私立分) △520(12,038)、障がい者福祉費訓練等給付費負担金 + 2,874(16,254)、病児保育他市町村負担金 △734(2,152)、児童発達支援施設運営費負担金 + 2,610(10,139)
使用料手数料	129,096	0.9	129,929	0.9	△ 833	△ 0.6	戸籍住民基本台帳手数料 △725(13,494)、ごみ処理手数料 + 1,047(26,661)、道路占用料 + 1,700(15,000)、公営住宅使用料現年度分 △1,919(41,103)
国庫支出金	1,524,691	10.3	1,482,952	10.1	41,739	2.8	新型コロナウイルスワクチン接種種体制確保事業費国庫補助金 + 97,703(皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 + 44,775(皆増)、自然環境整備事業国庫補助金 △40,500(2,250)、地域少子化対策重点推進交付金 + 8,391(8,696)、障害者介護給付費国庫負担金 + 11,000(360,000)、社会资本整備総合交付金(県計画交通安全施設) △13,750(47,000)、児童手当交付金 △16,380(328,821)、多面的機能支払交付金 △1,950(48,291)
県支出金	954,685	6.4	869,481	5.9	85,204	9.8	地域医療介護総合確保基金事業補助金 + 84,473(93,213)、中央アールプス国定公園重点整備支援事業県補助金 + 24,750(1,375)、県知事選挙費委託金 + 16,925(皆増)、乳幼児医療費県補助金 + 6,300(27,034)、経営所得安定対策・日本型直接支払推進事業補助金 + 7,418(20,041)、後期高齢者医療保険基盤安定事業県負担金 + 8,885(141,371)
財産収入	433,465	2.9	122,189	0.8	311,276	254.7	市有地売却収入(大徳原企業誘致関連) + 321,500(390,500)
寄附金	404,488	2.7	401,000	2.7	3,488	0.9	ふるさと寄附金 ±0(400,000)、企業版ふるさと寄附金 + 2,000(皆増)
繰入金	221,296	1.5	443,038	3.0	△ 221,742	△ 50.1	ふるさとづくり基金繰入金 △215,436(185,000)
繰越金	150,000	1.0	150,000	1.0	0	0.0	
諸収入	623,013	4.2	789,753	5.4	△ 166,740	△ 21.1	中小企業振興資金貸付預託金元金収入 △110,000(220,000) 企業立地振興資金貸付預託金元金収入 △96,210(93,283)
市債	604,200	4.1	1,297,500	8.8	△ 693,300	△ 53.4	土木債 △110,700(230,800)、教育債 △84,700(105,900)、臨時財政対策債 △518,000(232,000)
合計	14,855,000	100.0	14,730,000	100.0	125,000	0.8	

令和4年度一般会計当初予算 歳出増減内訳(目的別)

(単位:千円、%)

歳出(款)	令和4年度		令和3年度		当初比較		増減額(令和4年度当初予算額)	主な増減内訳
	構成比	増減額	構成比	増減額	増減率			
議会費	141,355	1.0	134,699	0.9	6,656	4.9	タブレット端末導入・ペーパーレス会議システム + 7,534(皆増)、政務活動費 + 1,620(旅費減)	
総務費	2,085,221	14.1	1,919,464	13.0	165,757	8.6	職員等退職手当 + 44,566(138,162)、本庁舎屋上防水工事 + 26,500(皆増)、固定資産鑑定評価外 + 25,698(29,733)、財政調整基金積立金 + 20,000(皆増)、結婚新生活支援事業 + 14,000(皆増)、県知事選挙事務 + 16,925(皆増)、参議院議員選挙 + 7,594(18,979)、地域公共交通協議会負担金 + 6,162(38,462)、減債基金積立金 + 12,000(4,000)、天竜かつぱ祭り負担金 Δ1,500(皆減)	
民生費	4,323,264	29.1	4,180,534	28.4	142,730	3.4	地域医療介護総合確保基金事業 + 84,473(93,213)、後期高齢者医療関連事業 + 12,118(438,683)、障害者総合支援法に基づく福祉サービス + 22,000(720,000)、介護保険特別会計繰出金 + 22,200(533,754)、私立保育所運営費負担金 Δ6,299(172,116)、児童手当 Δ22,640(472,380)、生活保護システム改修外 Δ4,667(皆減)、家庭介護者慰労事業 Δ4,150(8,520)	
衛生費	1,617,875	10.9	1,334,625	9.1	283,250	21.2	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業 + 142,458(皆増)、上伊那広域連合負担金(ごみ処理公債費) + 63,723(83,564)、子宮頸がんワクチン個別接種 + 23,995(24,145)、公共施設再生可能エネルギー設備導入可能性調査 + 10,000(皆増)、昭和伊南総合病院負担金 Δ14,654(616,767)、風しん等予防接種 Δ3,179(5,355)	
労働費	15,239	0.1	14,979	0.1	260	1.7	勤労者互助会負担金 + 97(3,220)	
農林水産業費	858,537	5.8	824,852	5.6	33,685	4.1	シルクミュージアム空調整備 + 22,660(皆増)、林道補修 + 15,500(21,500)、竜東振興拠点施設整備 + 10,000(皆増)、農業次世代人材投資資金 + 6,000(12,750)、県営圃場整備(経営体育成促進) Δ15,000(20,000)、農業集落排水事業会計繰出金 Δ10,121(275,935)	
商工費	895,879	6.0	1,200,296	8.1	Δ 304,417	Δ 25.4	工場用地整備 + 160,000(皆増)、ふるさとづくり基金積立金 + 62,000(皆増)、中央アルプス魅力体感事業 + 3,000(皆増)、檜尾小屋指定管理料 + 2,000(皆増)、中小企業振興資金預託金 Δ110,000(220,000)、特定地域工場設置 Δ14,244(37,184)	
土木費	975,324	6.6	1,235,027	8.4	Δ 259,703	Δ 21.0	市単道路舗装事業 + 56,000(97,000)、中割経塚線調査 + 7,500(皆増)、市単交通安全施設整備事業 + 7,100(24,100)、市営住宅長寿命化事業・ストック改善事業外 + 4,100(32,000)、市単道路改良事業 Δ48,000(84,000)、公共下水道事業会計繰出金 Δ2,373(275,437) (※国補正対応分は除く)	
消防費	465,053	3.1	447,714	3.0	17,339	3.9	消防団員報酬 + 11,685(23,078)、小型ポンプ積載車更新 + 8,000(皆増)、消防団分団交付金 + 1,630(2,827)、上伊那広域連合(常備消防) Δ4,697(314,967)	
教育費	1,639,475	11.0	1,634,344	11.1	5,131	0.3	駒ヶ根高原庭球場更新工事 + 157,707(皆増)、文化センター改修計画等策定 + 26,423(皆増)、ICT支援員業務委託 + 8,727(13,109)、私立幼稚園運営費 + 7,670(52,658)、大型提示装置リース + 4,266(15,560)、文化財保存管理計画策定 + 2,000(皆増)、旧赤穂公民館解体 Δ160,000(皆減)、赤穂中学校EV設置工事 Δ40,000(皆減)、文化センター管理業務 Δ5,995(122,913)	
公債費	1,797,778	12.1	1,783,466	12.1	14,312	0.8	市債元金償還 + 29,064(1,746,734)、市債利子償還 Δ14,723(50,552)	
諸支出金	20,000	0.1	0	0.0	20,000	皆増	用地取得事業特別会計繰出 + 20,000(皆増)	
予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0		
合計	14,855,000	100.0	14,730,000	100.0	125,000	0.8		

令和4年度一般会計予算 歳出増減内訳(性質別)

(単位 千円、%)

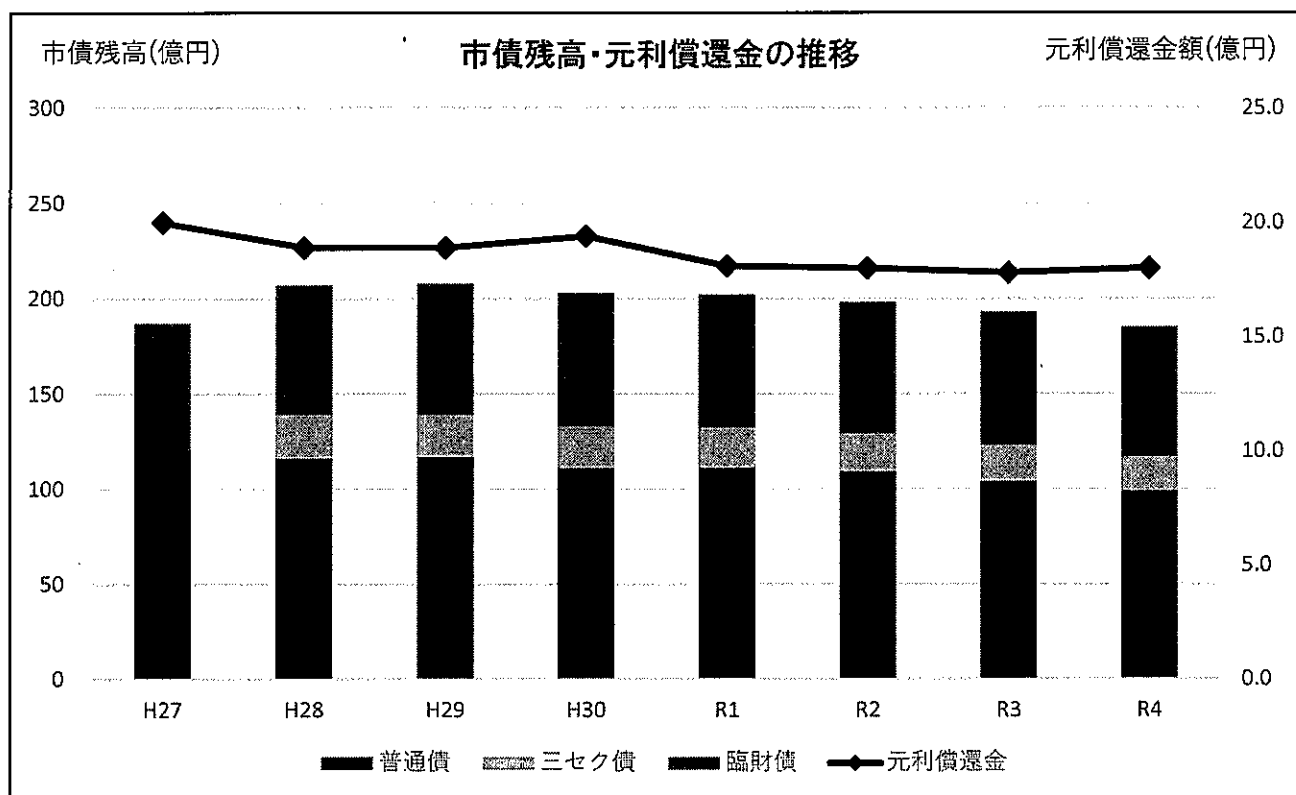
歳出(性質)	令和4年度		令和3年度		当初比較		主な増減内訳 増減額(令和4年度当初予算額)
	構成比	増減額	構成比	増減額	増減率		
人件費	18.4	2,731,160	17.7	121,054	4.6	正規職員人件費(給料、手当(退職手当除く)、共済費) + 34,536(1,720,660)、職員退職手当 + 44,566(138,162)、報酬(消防団、会計年度任用職員外) + 47,351(680,431)	
扶助費	13.9	2,058,114	14.0	△ 3,024	△ 0.1	障害者総合支援法に基づく福祉サービス + 22,000(720,000)、子ども医療費 + 5,700(90,000)、心身障害者医療費 + 5,600(48,000)、母子医療費 + 3,700(12,500)、児童手当 △ 22,640(472,380)、私立保育所運営費 △ 6,299(172,116)、家庭介護者慰労事業 △ 4,150(8,520)	
公債費	12.1	1,797,778	12.1	14,312	0.8	市債元金償還 + 29,064(1,746,734)、市債利子償還 △ 14,723(50,552)	
義務的経費計	44.4	6,587,052	43.8	132,342	2.1		
物件費	14.0	2,076,667	12.7	202,063	10.8	文化センター改修計画等策定 + 26,423(皆増)、固定資産鑑定評価外 + 25,698(29,733)、新型コロナウイルス予防接種予約システム外 + 23,640(皆増)、議会タブレット端末購入 + 6,171(皆増)、登山道整備資材輸送業務 △ 42,000(800)、生活保護システム改修外 △ 4,667(皆減)	
維持補修費	0.7	105,818	0.7	4,301	4.2	道路維持委託 + 2,652(36,749)、中学校修繕 + 781(2,623)	
補助費等	23.5	3,486,281	22.4	190,998	5.8	地域医療介護総合確保基金事業 + 84,473(93,213)、上伊那広域連合負担金(ごみ処理公債費) + 63,723(83,564)、結婚新生活支援事業 + 14,000(皆増)、私立保育所(一時預かり)補助 + 5,000(7,200)、不妊治療医療費助成 + 3,060(5,000)、昭和伊南総合病院負担金 △ 14,654(616,767)、県営園場整備(経営体育成促進) △ 15,000(20,000)、農業集落排水事業会計繰出金 △ 10,121(275,935)	
普通建設事業費	6.3	936,325	8.4	△ 298,581	△ 24.2	(※国補正対応分は除く)	
補助事業	2.1	312,132	3.5	△ 207,972	△ 40.0	社会資本整備総合交付金 通学路交通安全事業 + 21,000(68,500)、市営住宅長寿命化事業・ストック改善事業外 + 4,100(32,000)、シルクミュージアム空調整備 + 22,660(皆増)、文化センタートイレ改修 + 13,431(皆増)、住宅耐震等推進事業 + 2,000(10,000)、林道開設事業 ± 0(18,500)、檜尾小屋改修事業 △ 48,000(皆減)、赤穂中学校エレベーター設置 △ 42,400(皆減)	
単独事業	4.2	624,193	4.9	△ 90,609	△ 12.7	企業立地工場用地整備 + 160,000(皆増)、駒ヶ根高原庭球場改修工事 + 157,707(皆増)、市単道路舗装(防災) + 60,000(皆増)、市単道路改良(防災) + 40,000(皆増)、旧赤穂公民館解体 △ 160,000(皆減)、企業立地用地取得等 △ 231,000(皆減)、赤穂学校給食センター空調設備 △ 19,003(皆減)	
積立金	3.4	503,323	3.0	64,721	14.8	ふるさとづくり基金 + 62,000(462,000)、財政調整基金 + 20,000(皆増)、温泉開発基金 + 4,000(15,000)、減債基金 △ 12,000(4,000)、森林環境譲与税基金 △ 9,239(1,094)	
投資出資貸付金	2.1	318,283	3.6	△ 206,010	△ 39.3	中小企業振興資金預託金 △ 110,000(220,000)、企業立地制度資金預託金 △ 96,210(93,283)	
繰出金	5.5	821,251	5.3	35,166	4.5	介護保険特別会計繰出金 + 22,200(533,754)、国民健康保険特別会計 + 1,601(185,581)	
予備費	0.1	20,000	0.1	0	0.0		
合計	100.0	14,855,000	100.0	125,000	0.8		

令和4年度 一般会計当初予算における市債一覧表

(単位:千円)

市債名	事業内容	市債額	交付税措置	
			率(%)	金額
防災対策事業債	消火栓新設工事	4,500	30.0	1,350
緊急防災・減災事業債	小型ポンプ車更新	8,000	70.0	5,600
一般単独事業債(河川等)	河川改良事業(中山川外)	1,800	-	-
一般単独事業債(その他)	市単交通安全施設整備事業	900	-	-
一般単独事業債(その他)	林道開設事業	1,100	-	-
一般単独事業債(その他)	庁舎管理事務(空調設備更新)	5,800	-	-
地方道路等整備事業債	道路改良事業	37,800	-	-
地方道路等整備事業債	道路舗装事業(凍上対策外)	9,900	-	-
地方道路等整備事業債	交通安全事業(歩道バリアフリー対策)	8,100	-	-
地方道路等整備事業債	通学路交安事業(光前寺南線外)	1,800	-	-
地方道路等整備事業債	橋梁長寿命化修繕事業	400	-	-
公共事業等債	県営ほ場整備事業	300	22.2	67
公共事業等債	農村災害対策整備事業	2,800	22.2	622
公共事業等債	林道開設事業(天白高烏谷線)	8,300	22.2	1,843
公共事業等債	通学路交安事業(光前寺南線外)	32,400	22.2	7,193
公共事業等債	橋梁長寿命化修繕事業	600	22.2	134
一般補助施設整備等事業債	基盤整備促進事業	1,200	18.0	216
緊急自然災害防止対策事業債	道路維持事業(車載式小型散布機)	2,000	70.0	1,400
緊急自然災害防止対策事業債	道路改良事業	42,000	70.0	29,400
緊急自然災害防止対策事業債	道路舗装事業(中経線外)	60,000	70.0	42,000
緊急自然災害防止対策事業債	交通安全施設整備事業	5,000	70.0	3,500
公営住宅建設事業債	市営住宅長寿命化事業外	16,000	-	-
公共施設等適正管理推進事業債	体育施設整備運営事業(庭球場)	105,900	45.0	47,655
公共施設等適正管理推進事業債	道路舗装事業	12,100	40.0	4,840
公共施設等適正管理推進事業債	福祉センター解体設計	3,500	-	-
臨時財政対策債		232,000	100.0	232,000
合計		604,200		377,820

令和4年度 一般会計市債残高・元利償還金の推移



(注1)令和2年度までは決算、令和3年度は補正予算反映後見込み額(繰越分含む)、令和4年度は当初予算額を反映させている。

(注2)元利償還金は、繰上償還を含む元金及び利子の償還額になっている。

(単位: 百万円)

項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
普通債残高	11,648	11,710	11,141	11,061	10,890	10,675	9,954
対前年度増減額	▲ 420	62	▲ 569	▲ 80	▲ 171	▲ 215	▲ 721
三セク債残高	2,254	2,196	2,166	2,062	1,970	1,894	1,818
対前年度増減額	2,254	▲ 58	▲ 30	▲ 104	▲ 92	▲ 76	▲ 76
臨財債残高	6,759	6,926	7,038	7,003	6,963	7,166	6,820
対前年度増減額	193	167	112	▲ 35	▲ 40	203	▲ 346
合計	20,661	20,832	20,345	20,126	19,823	19,735	18,592
対前年度増減額	2,027	171	▲ 487	▲ 219	▲ 303	▲ 88	▲ 1,143
元利償還金	1,894	1,892	1,941	1,810	1,797	1,783	1,797
対前年度増減額	▲ 108	▲ 2	49	▲ 131	▲ 13	▲ 14	14

令和4年度 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和3年度 残高見込 A	令和4年度当初予算				令和4年度 残高見込 D=A+B-C	年度末 比較 E=D-A
		利子 収入	積立		取崩 C		
			B	うち利子			
1 財政調整基金	952,504	216	20,216	216	0	972,720	20,216
2 減債基金	199,195	2	4,460	0	0	203,655	4,460
3 ふるさとづくり基金	1,074,754	203	462,203	203	185,000	1,351,957	277,203
4 高度情報化基金	45,934	10	10	10	0	45,944	10
5 教育基金	132,146	29	300	0	0	132,446	300
6 義務教育施設整備基金	22,559	5	5	5	0	22,564	5
7 文化振興基金	11,811	3	3	3	0	11,814	3
8 相川文庫充実基金	15,055	3	0	0	0	15,055	0
9 中城文庫充実基金	11,100	3	0	0	0	11,100	0
10 福祉のまちづくり基金	266,530	59	0	0	0	266,530	0
11 老人福祉基金	31,190	7	7	7	0	31,197	7
12 農林業後継者育成基金	9,435	2	0	0	0	9,435	0
13 ふるさと水と土基金	8,000	2	0	0	0	8,000	0
14 森林環境譲与税基金	10,355	2	1,094	0	9,719	1,730	△ 8,625
15 温泉開発基金	84,970	25	15,025	25	0	99,995	15,025
16 新型コロナウイルス緊急対策資金利子補給基金	2,500	2	0	0	2,500	0	△ 2,500
一般会計分合計	2,878,038	573	503,323	469	197,219	3,184,142	306,104
17 介護給付費準備基金	214,744	42	42	42	55,430	159,356	△ 55,388
18 国民健康保険事業基金	283,716	103	103	103	38,220	245,599	△ 38,117
19 土地開発基金(現金分)	88,867		20,020	20	0	108,887	20,020
20 中沢財産区財政調整基金	9,710		1	1	102	9,609	△ 101
特別会計分合計	597,037	145	20,166	166	93,752	523,451	△ 73,586
合計	3,475,075	718	523,489	635	290,971	3,707,593	232,518

【財政調整用3基金(再掲)】

1 財政調整基金	952,504	216	20,216	216	0	972,720	20,216
2 減債基金	199,195	2	4,460	0	0	203,655	4,460
3 ふるさとづくり基金	1,074,754	203	462,203	203	185,000	1,351,957	277,203
財政調整用3基金合計	2,226,453	421	486,879	419	185,000	2,528,332	301,879

令和4年度一般会計予算 目的税の使途

1 都市計画税

都市計画税 歳入予算額		94,400千円					(単位 千円)	
使途	事業費 A	財源内訳						
		特定財源			一般財源			
		国・県 B	市債 C	その他 D	都市計画税 充当額 E	その他 A-(B~E)		
当年度事業費	43,755	0	0	469	29,000	14,286		
都市計画総務事務	16,639				15,000	1,639		
公園管理事業	27,116			469	14,000	12,647		
過年度の都市計画事業に係る 当年度の市債元利償還金	195,211				65,400	129,811		
合計	238,966	0	0	469	94,400	144,097		

2 入湯税

入湯税 歳入予算額		21,000千円					(単位 千円)	
使途	事業費 A	財源内訳						
		特定財源			一般財源			
		国・県 B	市債 C	その他 D	入湯税 充当額 E	その他 A-(B~E)		
駒ヶ根高原温泉開発補助金	6,000				6,000	0		
温泉開発基金積立金	15,000				15,000	0		
合計	21,000	0	0	0	21,000	0		

(注) 予算書の歳出事項別明細書「本年度の財源内訳」において、目的税は「特定財源」の「その他」欄に表示

令和4年度一般会計予算 引き上げ分に係る地方消費税の使途

地方消費税交付金予算額	872,500千円
うち、引き上げ分 (社会保障等財源化分)	464,400千円

(単位 千円)

社会保障施策に要する経費	歳出 予算額 A	Aの財源 のうち、 一般財源 B	地方消費税 引き上げ分 C	その他 一般財源 B-C
			C	B-C
社会福祉費	2,365,567	1,339,285	232,056	1,107,229
障がい者福祉	814,199	214,670	37,196	177,474
老人福祉	97,640	88,001	15,248	72,753
福祉医療	201,447	64,295	11,140	53,155
国保、介護、後期高齢者医療	1,252,281	972,319	168,472	803,847
児童福祉費	1,224,580	497,593	86,217	411,376
子育て支援、子ども交流センター	100,662	43,103	7,468	35,635
公立・私立保育所運営	511,010	311,470	53,968	257,502
児童発達支援	32,374	0	0	0
児童手当、児童扶養手当	572,059	138,673	24,028	114,645
母子父子福祉	8,475	4,347	753	3,594
生活保護費	232,390	56,426	9,777	46,649
生活保護、授産、生活困窮者支援	232,390	56,426	9,777	46,649
保健衛生費	977,657	786,927	136,350	650,577
予防接種	253,292	108,485	18,797	89,688
母子保健	59,765	39,185	6,790	32,395
健康診査、健康づくり	47,833	28,490	4,936	23,554
地域医療確保(病院運営負担)	616,767	610,767	105,827	504,940
合計	4,800,194	2,680,231	464,400	2,215,831

令和4年度一般会計予算 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税 歳入予算額		20,600千円		
(単位 千円)				
使途	事業費 A	財源内訳		
		森林環境譲与税 基金繰入金 B	森林環境譲与税 充当額 C	一般財源 その他 D=A-B-C
森林GIS保守委託	330		330	0
森林整備意向調査・経営計画策定	1,500		1,500	0
市有林境界明確化	3,000		3,000	0
松くい虫対策事業委託	900		900	0
林道補修工事	19,500	9,719	9,776	5
林道維持管理委託	4,000		4,000	0
森林環境譲与税基金積立金	1,094		1,094	0
合計	30,324	9,719	20,600	5

令和4年度 事業見直し一覧

【一般会計】

(単位:千円)

No.	課名	事業名	見直し内容	予算額		
				令和4年度 A	令和3年度 B	削減額 A-B
1	福祉課	家庭介護者慰労事業	対象者及び支給金額を段階的に見直します。	8,520	12,670	▲ 4,150
2	福祉課	福祉センター指定管理料	施設の用途廃止に伴い指定管理を廃止しました。	0	2,000	▲ 2,000
3	生活環境課	大田切りサイクルステーション開設時間の短縮	施設の適正利用と地区集積所の利用促進のため開設時間及び人員体制を見直しました。	1,220	1,752	▲ 532
4	子ども課	タブレット端末保険料	端末の管理状況に合わせ保険料から修繕費への見直しを行いました。	800	1,296	▲ 496
5	社会教育課	図書館管理運営事業	図書館システムの更新等により経常費用を減額しました。	4,181	4,648	▲ 467
合計				14,721	22,366	▲ 7,645

令和4年度 予算のあらまし

発行 令和4年2月

編集 駒ヶ根市 総務部 財政課